

Title	新古典派経済学の歴史とケインズの幻想
Sub Title	A history of neoclassical economics and Keynes' illusion
Author	川俣, 雅弘(Kawamata, Masahiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.3 (2020. 10) ,p.293 (1)- 327 (35)
JaLC DOI	10.14991/001.20201001-0001
Abstract	<p>アダム・スミス以来, 市場が機能している通常時におけるマクロ経済学は合理的期待 (完全予見) と合理的行動にもとづいて異時点間の最適資源配分を行う動学的経済成長理論である。ケインズ経済学は市場が機能せず, 将来予想が不可能な不況期の景気回復政策を提言する静学的理論である。いわゆるニュー・ケインジアン経済学は, ケインズ経済学ではなく, 通常の動学的枠組みにおいても生じる市場の失敗をDSGE モデルにもとづいて解決する, 動学的公共経済学である。</p> <p>Since the time of Adam Smith, macroeconomics in the ordinal situation has seen, markets function according to the dynamic theory of economic growth based on rational (perfect) expectations and behavior. Keynesian economics, however, follows static theory, from which macroeconomic policy for economic recoveries is derived, in the extraordinary situations where markets do not function and future expectations are impossible. This so-called "new Keynesian economics" is not a Keynesian model in the original sense, but is rather public economics based on the dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model, that solves market failures in a dynamic situation.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20201001-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20201001-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 新古典派経済学の歴史とケインズの幻想

川俣雅弘\*

### A History of Neoclassical Economics and Keynes' Illusion

Masahiro Kawamata\*

**Abstract:** Since the time of Adam Smith, macroeconomics in the ordinal situation has seen, markets function according to the dynamic theory of economic growth based on rational (perfect) expectations and behavior. Keynesian economics, however, follows static theory, from which macroeconomic policy for economic recoveries is derived, in the extraordinary situations where markets do not function and future expectations are impossible. This so-called “new Keynesian economics” is not a Keynesian model in the original sense, but is rather public economics based on the dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model, that solves market failures in a dynamic situation.

**Key words:** classical macroeconomics, neoclassical macroeconomics, Keynes, dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model, new Keynesian economics

**JEL Classifications:** B12, B13, B22

---

本稿のチェッカーに感謝申し上げます。誤解や混乱を招いていたであろう表現がチェッカーの指摘によって少なからず解消された。もちろん、ありうべき残りの誤りは筆者の責任である。

\* 慶應義塾大学経済学部

Faculty of Economics, Keio University  
mkawamat@econ.keio.ac.jp

## 1 はじめに

現在の主導的マクロ経済学者のひとりであり、2000年の *Quarterly Journal of Economics* 誌上において20世紀のマクロ経済学の展望論文 (Blanchard, 2000) を執筆している、ブランシヤール (Blanchard, 1997, 第30章) はかれの教科書の中で、つぎのように述べている。

現代のマクロ経済学は、1936年、ケインズによる『雇用・利子および貨幣の一般理論』の出版とともに産声をあげた。

「現代の」という断りはついているが、ケインズ経済学がマクロ経済学の核心的研究計画だと考えている。最近のマクロ経済学の展開をみると、この認識はかなり怪しいと思われるが、この認識にもとづいて、重商主義から最近までのマクロ経済学の歴史を振り返ってみると、やはり不可解なことがいくつかある。

第一に、ケインズは、古典派の二分法あるいはセー法則を満たしているか否かという基準にもとづいて、かれ以前の経済学を「古典派」と一纏めにし、「一般理論」を展開している。かれの用語法が現在でも尊重されていることは、「新しい古典派」という名称が用いられていることに垣間みられる。しかし、マクロ経済学の展開を振り返ってみると、古典派と新古典派を古典派の二分法という基準だけにもとづいて同一視することはミスリーディングである。実際、ケインズ経済学成立直後から、ケインズ理論のミクロ的基礎が問題となっていることからわかるように、経済主体の行動を合理的行動原理にもとづいて説明することは、新古典派経済学に不可欠な課題であり、古典派から区別される新古典派の本質的特徴である。

第二に、ケインズ (Keynes, 1936, 第1章) は、つぎのように完全雇用を仮定する「古典派」経済学は不完全雇用を考察できるケインズの理論の特殊ケースであり、『一般理論』は「古典派」経済学を一般化していると考えている。

私は本書を、一般という接頭語に力点をおいて、『雇用・利子および貨幣の一般理論』と名づけた。このような題名をつけた目的は、私の議論と結論の性質を、同じ問題に関する古典派理論のそれと対比しようとするところにある。古典派理論は、これまで私が教え込まれてきたものであり、また過去100年間そうであったように、現世代の支配階級や学者階層の実践的および理論的な経済思想を支配している。私は、古典派理論の諸公準が一つの特種な場合にのみ当てはまり、一般的な場合には当てはまらないということを論じようと思う。なぜなら、古典派理論が想定している状態は、多くの可能な均衡状態の中の一つの極限点にすぎないからである。

そればかりでなく、古典派理論が想定する特殊な場合の特徴は、われわれが現実生活している経済社会の特徴とは異なっており、もしわれわれがその教義を経験の事実当てはめようとすれば、人を誤り導き、災害をもたらす結果となるのである。

しかし、その後のマクロ経済学の展開をみるかぎり、現在に至るまでケインズの主張が妥当であることを裏づける証拠を見出すことができたのかという疑問が残る。

第三に、フィジオクラートやイギリス古典派に資本蓄積理論というマクロ経済学の先駆的理論があり（川俣, 2016, 第2, 3章）、ケインズ以降マクロ経済学が急速に発展したが、歴史的にそれら間にあるはずの新古典派マクロ経済学は特定の経済学者によって構築された形跡がない（Harcourt and Kerr, 2003）。また、ケインズの『一般理論』公刊直後、ケインズの理論は *IS-LM* モデルとして解釈されたが、それ以降も、ケインズの理論を説明するときには、仮想的古典派マクロ経済モデルを *IS-LM* モデルの枠組みにおいて定式化し、それと対比させてケインズ経済学の特徴を説明している（Modigliani, 1944）。それは、ケインズが「古典派」と称するマクロ経済学は、特定の経済学者によって定式化されたことがないからである。しかし、*IS-LM* モデルにはミクロ的基礎がないのであるから、新古典派の理論を特徴づけるための枠組みとしては不適切である。

第四に、マクロ経済学は、ケインズの『一般理論』以降、貨幣的経済学や景気循環理論を統合して確立したが（Blanchard, 1997, 第30章）、成立当初からミクロ的基礎づけがないことが批判され、1970年代以降動学的一般均衡モデルが構築されると、ケインズのマクロ経済学は、長期の理論である動学的一般均衡モデルにおいて市場の不完全性を仮定した短期的理論として解釈されているが、この解釈はケインズの研究計画を受け継いでいるといえるだろうか。

これらの疑問は、マクロ経済学=ケインズ経済学であり、マクロ経済学はケインズに始まるとみならず経済学観とマクロ経済学の現状とのギャップから生じていると考えられる。本稿の目的は、イギリス古典派の資本蓄積理論から動学的一般均衡理論までのマクロ経済学の展開について、それぞれの研究計画はそれぞれを特徴づける典型的なモデルの拡張や一般化によって進歩するという観点から概観し、ケインジアン理論と新古典派理論の流れを対照させることにより、マクロ経済学の研究計画を分類し、系統樹をスケッチすることである。

マクロ経済学は論争的な分野であるが、見解の対立は経済政策にかんする相違にもとづいていることが多い。しかし、それぞれの見解の科学的妥当性を示そうとすれば、それらの見解を論理的推論の帰結として導出する公理系が何であるかを知ることが必要である。基本的に、異なる見解は異なる理論から導出されると考えられるが、同一の理論にもとづく特定の想定にかんする状況によって異なる政策が提言されることもある。われわれは、経済政策の見解の相違ではなく、政策を裏づける理論の特徴にもとづいて経済学を分類すべきである<sup>(1)</sup>と考える。

また、われわれは、個々の経済学者の研究計画に沿ったものではなく、マクロ経済理論における

研究計画の自律的、合理的説明として理論の展開を展望する。経済学の歴史は個々の経済学者による貢献の単純な蓄積ではけっしてない。ある経済学者の研究成果が本人の意図とは無関係に経済学の発展に利用されることはしばしば起きている。個々の経済学者は、独自の関心に沿ってさまざまな貢献を行うが、その貢献はけっして本人の意図どおりに継承されるとはかぎらないし、その研究計画が当初意図されたとおりに展開されるわけでもない。ある意味で、ある学説の歴史はその学説の展開に寄与した経済学者の研究成果の包絡線のようなものである。個々の経済学者の意図を超越した経済学自体の発展の物語がある。こうした観点からマクロ経済学の歴史を振り返り、マクロ経済学の展開を整理する。

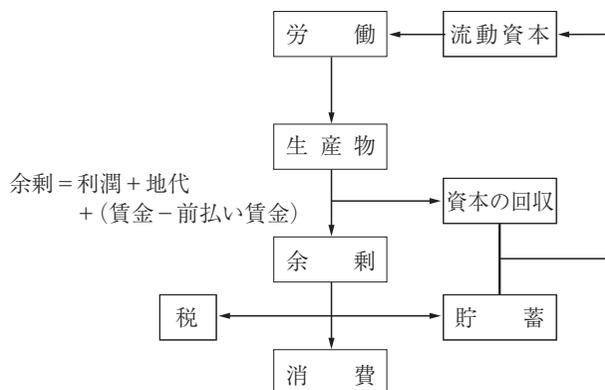
ところで、経済学者には統一理論を構築しようとする大志があり、マクロ経済学の歴史を同じ流れの中で理解しようとする傾向が強い。ところが、そうすると、ド・ヴロイ (De Vroey, 2016) が叙述しているように、マクロ経済学の歴史は一連の断絶として捉えられることになる (Azariadis, 2018)。しかし、新古典派マクロ経済学とケインズ経済学はそれぞれ無矛盾であるが、相互に両立不能な異なる研究計画であり、マクロ経済学はそれらの切磋琢磨によって発展したと考えられる。科学の歴史は、それぞれの研究計画の進歩の軌跡であり、系統樹として画かれるべき特徴をもっている (川俣, 2016, 第1章)。ただし、本稿は歴大なマクロ経済学研究のサーヴェイを目指しているのではない。それぞれの時代において、教科書として書かれた著作の中で説明されるようなマクロ経済学の基本的モデルとして、ケインズの考え方を汲むと称されるモデルの流れと新古典派経済学の流れを対照させたときの、ケインズ経済学と新古典派経済学の関係性について言及しているのみである。

以下では、第2節において、イギリス古典派からケインズ直前の新古典派までのマクロ経済学の歴史を概観する。新古典派マクロ経済学は特定の経済学者によって構築されていないので、仮想的にモデル構築を行う。第3節において、マクロ経済学においてストックの分析が導入された経緯について触れる。第4節において、ルーカス批判から動学的一般均衡理論までのマクロ経済学の歴史をスケッチする。第5節においては、ケインズ経済学の本質について考察する。第6節においては、マクロ経済学を分類し、その系統樹をスケッチする。第7節においては、新古典派経済学とケインズ経済学の特徴づけにもとづいて、いわゆるニュー・ケインジアン<sup>1)</sup>の経済学の展開を振り返る。最後に第8節において結論を要約し、残された課題について述べる。

---

(1) この見解は、政策論的観点からマクロ経済学の展開を説明するという考え方を否定するものではない。実際、それが意義のある研究であることは野口 (2020) によって証明されている。

図1 スミスの資本蓄積モデル



## 2 古典派と新古典派のマクロ経済学

### 2.1 古典派の資本蓄積理論と分配理論

経済学はアダム・スミス (Smith, 1776/1904) によって構築されたが、その核心は素朴な需給均衡理論と資本蓄積理論である。<sup>(2)</sup> それぞれミクロ経済学とマクロ経済学の先駆的貢献である。スミスの経済学は、労働者、資本家、地主という3人の経済主体、かれらが所有する労働、資本、土地という3つの生産要素の資源、そして生産物と貨幣から構成される階級経済にもとづいている。<sup>(3)</sup> 経済活動は生産者である資本家によって主導される。資本家は生産期間の初期に所有するかれの資本で労働者を雇用し、地主の土地を借りる。その土地で労働者は耕作をし、生産物を産出する。資本家は生産物から労働者を雇用した資本分を回収し、地主に地代を支払った残りを利潤として受け取る。資本回収分 (今期の資本) + 利潤を次期の資本とする。資本家が所有する資本が大きいほど分業が進み、生産性が向上するから、消費を節約し、貯蓄 = 投資を増大させることにより、蓄積された資本を増大させることが重要である。スミス (Smith, 1776/1904, 第2編第3章) によって説明されている資本蓄積理論は図1のように表せる。

(2) スミスの資本蓄積理論はスミス自身の貢献ではないと考えられる。スミスは、1764~66年にバックラー侯爵の家庭教師としてフランスに滞在し、フィジオクラートを含むフランスの知識人と交流した (水田, 1968)。フランス渡航以前に執筆された『法学講義』では、分業、交換と価格体系について説明されているが、資本蓄積への言及はない。ところが、フィジオクラートにはチュルゴー (Turgot, 1766/1919) などの優れた資本蓄積理論がある。この事実は、『国富論』の核心の一つである資本蓄積論がフィジオクラートの影響を受けていることを示唆している。

(3) ここで古典派モデルはカルドア (Kaldor, 1955-56) のコーンモデルと同一視しているが、より一般的なパジネッティ (Pasinetti, 1960)、カーサローザ (Casarosa, 1978) のリカード解釈がある。それぞれ動学的モデルであることは注目に値する。

ところで、労働者には貯蓄をする余裕はなく、地主は浪費家でありほとんど貯蓄をしない。資本家は儉約家であり、投資は資本家の利潤から行われるから、経済成長を促進するためには資本家の利潤を増大させることが重要である。したがって、生産物が、労働者の賃金、地主の地代、資本家の利潤にどのように分配されるかが、重要な経済問題であり、差額地代理論を中心とする分配法則を解明することが、経済学の重大問題であった（Ricardo, 1817, 序文）。この問題は本質的にリカード（Ricardo, 1817）とマルサス（Malthus, 1820/1989）によって解決された。

スミスとリカードは、資本蓄積の重要性を強調したが、マルサスは、資本蓄積によって生産性が向上する一方で、生産物の需要を左右する地主の所得である地代が少なくなってしまうと、過少消費・過剰生産が生じる可能性を指摘し、最適貯蓄率の存在を強調している。マルサス（Malthus, 1820/1989, 序文）は、つぎのように述べている。

もし消費が生産を越えるならば、その国の資本は減少するにちがいないし、またその富は次第にその生産力の不足のために破壊されるにちがいない。もし生産が消費をはるかに越えるならば、消費の意志の不足のために、蓄積や生産の誘因は消え去ってしまうにちがいない。この両極端は明らかである。そこで経済学の力ではそれをたしかめることができないかも知れないが、生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺激が最大になるある中間点がなければならない、という結論となる。

この考え方は、3.1 節で示すように、ケインズを通してラムゼー（Ramsey, 1928）に重要な示唆を与えている。

## 2.2 新古典派の経済環境

イギリス古典派の経済理論は、資本主義経済の発展を反映して経済環境にかんする認識が変化していく。古典派の階級経済は、経済主体がどの生産要素の資源を所有しているかに着目している。経済活動は基本的に資本家によって運営されており、資本家と生産者が同一主体であることが階級経済の特徴であるといえる。ところが、生産規模が拡大していくと、資金を多数の資本家から調達し、企業は有能な経営者が運営する必要がある。J. B. セー（Say, 1803/1814）は、経営主体である生産者を資本の供給者である資本家から分離し、資源の保有と経済行動を分離した。J. B. セー以降は、経済主体は所有する生産要素の資源ではなく、消費するか生産するかという経済活動によって特徴づけられている<sup>(4)</sup>。古典派の分配理論においては、生産物価格は生産費用によって説明され、それぞれの生産要素価格の決定は異なる原理にもとづいて説明されている。しかし、J. B. セーは市場

---

(4) チュルゴー（Turgot, 1766/1919）は貨幣貸付資本家と利子率の決定について論じている。

経済にもとづいてすべての商品の価格決定を需給均衡によって説明している。

ところで、イギリス古典派経済学においても、短期と長期は区別されており、スミス (Smith, 1776/1904) は、長期の自然価格は短期の市場価格の平均であると規定しており、J. S. ミル (Mill, 1848/1968) は、短期の市場価格は需給で決まり、長期の自然価格は費用で決まると考えている。マーシャル (Marshall, 1890/1920) によって、生産期間はたとえば、短期は労働投入を調整できる期間、中期は資本を調整できる期間、長期は土地を調整できる期間、というように生産要素投入の調整可能性と結びつけて特徴づけられる。限界革命以降展開された市場理論においては、経済学における経済分析の研究対象がより短期になり、短期には調整されない土地が分析対象から外れ、モデルから省略される。また、資本や土地は証券化され、証券市場で資産の所有権が取引されるようになり、実物を市場で取引する必要はなくなっていく。

ケインズが継承し、批判している対象は、イギリス古典派と限界革命以降のケンブリッジ学派およびストックホルム学派の理論であり、したがってストックホルム学派が継承しているローザンヌ学派の一般均衡理論やオーストリア学派の資本理論を実質的に継承している。ストックホルム学派の資本理論は動学的な問題意識にもとづいているが、十分なモデル化には至らなかった<sup>(5)</sup>。

イギリス古典派の資本蓄積理論と分配理論はもともとマクロ経済成長理論であるが、限界革命以降の主流派は上記の学派を含む、現在新古典派と呼ばれる、基本的に完全競争市場の理論である。この理論をマクロ経済環境に適用しても、新古典派マクロ経済学は商品の数が少ない単純な完全競争市場の理論にしかならない。マーシャル (Marshall, 1890/1920) やピグー (Pigou, 1920/1932) は国民経済計算にかんする概念を工夫しているが、マクロ的な理論をミクロ経済学とは別に用意することはなかった。ケインズ以前の古典派経済学は静学的枠組みの完全競争市場の理論であり、新古典派マクロ経済学はあらためて定式化するまでもない自明なミクロ経済学でしかないのである。

## 2.3 新古典派マクロ経済モデル

新古典派マクロ経済モデルは、本来異時点間の最適資源配分として定式化されるべき問題が単一時点に還元された簡潔な競争均衡モデルである。

□**新古典派モデル：経済主体と商品** ケインズ直前の新古典派マクロ閉鎖経済モデルは、消費者（家計）と生産者（企業）という2経済主体、生産物、労働、フローの資本と貨幣という4商品から構成される。政府や中央銀行は財政政策や金融政策の担い手であるが、厚生経済学の基本定理が成立す

---

(5) ここでのストックホルム学派という名称はオリーン (Ohlin, 1937a, b) によるものであり、この学派は北欧学派、スウェーデン学派などとも呼ばれる。ウィクスセル (Wicksell, 1898/1936) やカッセルを中心として、リンダール (Lindahl, 1939)、ミュルダール (Myrdal, 1931/1939)、オリーンらに継承された学説を指す。ストックホルム学派のケインズへの影響については明石 (1988, 第5章) を参照されたい。

る完全競争市場においては果たすべき役割はない。生産物価格を  $p$ 、労働賃金率を  $w$ 、利子率を  $r$  で表す。生産物供給を  $Y_S$ 、生産物需要を  $Y_D$  とする。

□**企業行動と株式配当** 実質  $GDP = Y$  であり、生産物需要は家計消費  $C$  と企業の投資  $I$  から構成される。

$$Y = Y_S = Y_D = C + I$$

である。企業には所与の資本設備  $\bar{K}$  があり、それは家計＝株主が所有している。企業は、資本設備としての生産物  $I$  を価格  $p$  で、労働  $N_D$  を賃金率  $w$  で需要し、総資本  $I + \bar{K}$  と労働  $N_D$  を投入して生産物  $Y_S$  を産出する。生産関数は  $Y_S = f(I + \bar{K}, N_D)$  である。企業は、生産関数  $Y_S = f(I + \bar{K}, N_D)$  の制約のもとで総資本  $I + \bar{K}$  に対する収益である利潤  $\Pi = r(I + \bar{K}) = pY_S - pI - wN_D$  を最大にするように、生産物供給  $Y_S$ 、投資  $I$  と労働需要  $N_D$  を選択する。利潤は新規投資に対する報酬である利子  $rI$  と既存の資本設備に対する報酬である配当  $r\bar{K}$  から構成される。

このとき、生産物の供給関数  $Y = Y(p, w, r)$ 、資本の需要関数  $I = I(p, w, r)$  および労働の需要関数  $N_D = N_D(p, w, r)$  が得られる。家計＝株主が所有する資本設備に対する報酬  $r\bar{K}$  は、消費者＝株主が所有する既発行株式への配当として家計に分配される。

□**家計所得と家計行動** 家計所得  $R$  は、労働供給 (= 時間 - 余暇)  $N_S = L - \ell$  から得られる賃金と貯蓄  $pS$  によって購入した新規発行株式に対する利子とすでに保有している既発行株式  $\bar{K}$  に対する配当との和である。貯蓄に対する利子は貯蓄額  $\times (1 + \text{実質利子率})$  であるから、 $p(1 + \frac{r}{p})S = pS + rS$  である。したがって、

$$\begin{aligned} R &= w(L - \ell) + pS + rS + r\bar{K} = wN_S + pS + rS + pY - pI - wN_D - rI \\ &= w(N_S - N_D) + (p + r)(S - I) + pY \end{aligned}$$

である。家計は所得  $R$  を所与として、所得制約  $pC + pS \leq R$  の制約のもとで効用  $U = U(C, S, \ell)$  を最大にするように、家計消費  $C$ 、家計貯蓄  $S$  と余暇需要  $\ell$  を選択する。

このとき、消費関数  $C = C(p, w, r, R)$ 、貯蓄関数  $S(p, w, r, R)$  および余暇の需要関数  $\ell = \ell(p, w, r, R)$  あるいは労働の供給関数  $N_S = N_S(p, w, r, R) = L - \ell(p, w, r, R)$  が得られる。家計所得  $R$  は価格体系  $(p, w, r)$  の関数であるから、これらの関数も価格体系の関数になる。

□**ケインズの想定する「古典派」モデル** このように、経済主体の通常の合理的行動を仮定すると、生産物、労働および資本の需要関数と供給関数

$$\begin{aligned} Y &= Y(p, w, r), & I &= I(p, w, r), & N_D &= N_D(p, w, r), \\ C &= C(p, w, r), & S &= S(p, w, r), & N_S &= N_S(p, w, r) \end{aligned}$$

が得られる。

$M$  は流通している貨幣数量、貨幣が一定期間に流通する回数を表す流通速度  $V$  は定数である。ケインズ直前の新古典派マクロ閉鎖経済モデルにおける均衡は、つぎのようになる。

$$C(p, w, r) + I(p, w, r) = Y(p, w, r), \quad (1)$$

$$N_D(p, w, r) = N_S(p, w, r), \quad (2)$$

$$I(p, w, r) = S(p, w, r), \quad (3)$$

$$MV = pY \quad (4)$$

実質的には、(1)と(3)は同値であり、(1)～(3)からは相対価格  $r/p$ ,  $w/p$  しか決まらないが、 $p$  の絶対水準は(4)の貨幣数量理論によって決まる。

□ワルラス法則 家計の所得制約式を整理すると、

$$\begin{aligned} pC + pS &\leq R = w(N_S - N_D) + (p + r)(S - I) + pY \\ \therefore pC + pS - pS + pI - pY + w(N_D - N_S) + r(I - S) &\leq 0 \\ \therefore p(C + I - Y) + w(N_D - N_S) + r(I - S) &\leq 0 \end{aligned}$$

となり、ワルラス法則が得られる。均衡においては、 $R = pY$  である。この方程式体系で表される理論がケインズの想定する「古典派」モデルだと考えられる。IS-LM モデルの枠組みで解釈する「古典派」モデルと異なり、資本はストックではなくフローである。この方程式体系として記述される新古典派マクロ経済モデルは、ミクロ経済学の完全競争市場を記述する多数の経済主体と多数の商品の数を集約して、単純化しただけであるといえる (Azariadis, 2018, p.1571)。

また、このモデルでは、毎期のフローとしての貯蓄と投資が、資本ストックとどのように関係しているかを説明する必要がある。このモデルは、異時点間の最適資源配分問題 (Ramsey, 1928) が解かれてはじめて首尾一貫したものになる。

### 3 異時点間の資源配分と資産市場

ケインズ自身がケンブリッジ大学出身であるため、ケインズの学説はマーシャルとピグーの学説に結びつけられて語られるが、ケインズ理論を特徴づけるためには、ストックホルム学派からの影響について考慮する必要がある。川俣 (2018) が指摘しているように、限界革命の主要な意義は、(1) 経済主体の行動を合理的原理にもとづいて説明したこと、(2) 完全競争市場の価格メカニズムを導入して需給均衡理論を一般化したこと、(3) 均衡解が存在する条件について検討し、理論の無矛盾性を示そうとしたことである。合理的行動原理にもとづいて計画の遂行に時間のかかる生産活動を考察するとき、ケインズが考察しているような重要な経済問題が現れる。

実際、メンガー (Menger, 1871) は迂回生産モデルについて考察し、生産活動には将来の出来事を予想する必要がある、そこには不確実性が伴うことを指摘している。メンガーの経済モデルはバーム-バヴェルク (Böhm-Bawerk, 1889/1959)、ヴィクセル (Wicksell, 1901/1934)、リンダール (Lindahl, 1939) によって定式化され、モデルが解をもつための条件について考察されたが、かれらは每期每期同じ経済活動が繰り返される定常状態や有限の経済期間内のすべての情報を予見できる完全予見を仮定して理論を構築した。定常状態を仮定すれば、每期每期同じ経済活動が行われ、経済活動は一期間しか行われぬのと同じである。完全予見の場合には、物質的性質と場所は同じ商品が日付の数だけ倍増した経済環境における単一期間の市場均衡と同じである。いずれにしても、異時点間の資源配分は、一時点の資源配分に還元される。

リンダール (Lindahl, 1939) は、第 1 章 価格問題の伝統的設定、第 2 章 完全予見と定常状態、第 3 章 完全予見と動学的条件、第 4 章 不完全予見、からなる論文「価格理論における資本の役割」の最終段落において、つぎのように述べている。

結論として、われわれはただ読者にこの研究の全体を通しておかれ続けた仮定の抽象的性質を思い起こしてほしい。これらの仮定は——その原子論的前提が最も重要である——単純な解説が可能になるように選択されてきた。しかしながら、将来が完全に予見されると仮定されるかぎり、それらの仮定がわれわれの結論を大きく修正することはない。

リンダールは、有限期間の一般均衡理論において、完全予見を仮定すれば解の存在を証明できることを指摘している。ドゥブリュー (Debreu, 1959, 第 2 章注 1) は、これが有限期間の一般均衡理論の最初の定式化である、と指摘している。

### 3.1 ラムゼー・モデル

リンダールの定式化が形式的なものでしかないのは明白である。古典派以来資本蓄積理論は経済学の核心の一つであった。生産活動に投入される資本ストックは、毎期の消費を犠牲にして貯蓄・投資されたフローの資本の蓄積である。個別の生産者であっても国家であっても効率的な生産活動を行おうとすれば、毎期の資本フローとある時点の資本ストックを関係づける異時点間の資源配分問題を分析する必要がある。周知のように、この問題は 1928 年にラムゼー (Ramsey, 1928) によって初めて解かれたのであるが、われわれはラムゼーが解いた問題がケインズによって示唆されたものであることに着目する必要がある<sup>(6)</sup>。

ラムゼー自身のモデルを現代的な表記法を用いて再現すると、つぎのようになる。 $t$  時点における財・サービスの消費を  $x(t)$ 、労働量を  $n(t)$ 、資本を  $k(t)$ 、生産量を  $y(t)$  とする。ただし、表記の簡単化のため以降は  $t$  を省略する。ラムゼーが所得と呼んでいる生産物を生産する技術は、生産

関数  $y = f(k, n)$  によって表される。投資は毎期の資本ストックの変化分であるから  $\frac{dk}{dt}$  である。このとき、

$$y = x + \frac{dk}{dt}$$

である。生産物を  $x$  消費すると効用  $U(x)$  が得られ、労働を  $n$  投入すると不効用  $V(n)$  を被る。限界効用と限界不効用は、それぞれ

$$u(x) = \frac{dU(x)}{dx}, \quad v(n) = \frac{dV(n)}{dn}$$

と表される。問題は1時間当たりの純快樂  $U(x) - V(n)$  の最大化である。これは資本の量  $k$  にも依存しており、資本  $k$  が大きければ大きいほどより少ない労働  $n$  でより多くの生産物  $y$  を得ることができる。そこで、每期少しずつ資本を貯蓄し、資本ストックを増大させることにより全要素生産性を増進させることができる。ラムゼーは、それぞれ  $t (= 1, 2, 3, \dots)$  期に  $1/t$  ずつ貯蓄=投資すると、毎期の投資は

$$1, \frac{1}{2}, \frac{1}{3}, \frac{1}{4}, \frac{1}{5}, \frac{1}{6}, \frac{1}{7}, \frac{1}{8}, \dots$$

と減少していくが、資本が減価償却しなければ、資本蓄積量は

$$\begin{aligned} \sum_{t=1}^{\infty} \frac{1}{t} &= 1 + \frac{1}{2} + \frac{1}{3} + \frac{1}{4} + \frac{1}{5} + \frac{1}{6} + \frac{1}{7} + \frac{1}{8} + \dots \\ &> 1 + \frac{1}{2} + \frac{1}{4} + \frac{1}{4} + \frac{1}{8} + \frac{1}{8} + \frac{1}{8} + \frac{1}{8} + \dots = 1 + \frac{1}{2} + \frac{1}{2} + \frac{1}{2} + \dots \rightarrow \infty \end{aligned}$$

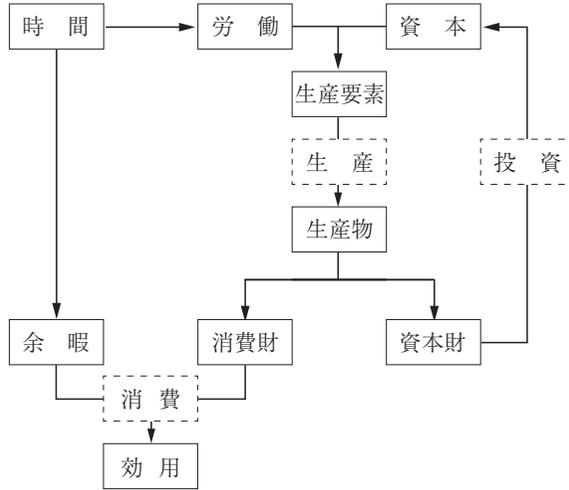
のように無限に大きくなる、と説明している。

時間が無限になると純快樂の大きさは無限に発散してしまう。そこで、限られた労働で達成できる資本蓄積と生産、したがって純快樂には限界があると仮定し、それを至福 (Bliss) と呼ぶ。こうしてラムゼーは、(至福-純快樂) を最小化する貯蓄率を求めている。労働の不効用関数はイギリスの経済学でよく使用される概念である。これを所与の時間に対する労働と余暇の選択として表すと、ラムゼー・モデルは図2のように表されるが、このモデルはスミスの資本蓄積理論 (図1) の拡張になっている。

われわれが着目すべきは、このような説明を行った後、ラムゼーが言及していることである。ラムゼー (Ramsey, 1928, p.545) は、「ケインズ氏は私に、貯蓄されるべき量を支配する規則はこれらの考察から直ちに決定されうることを示した。しかし、かれの議論を説明する前に、われわれが後

- 
- (6) ラムゼーは哲学者であり、数学者であり、経済学者でもあるが、経済学における2つの不滅の貢献すなわち、最適間接税の理論におけるラムゼー・ルール (Ramsey, 1927) と最適成長理論におけるラムゼー・モデル (Ramsey, 1928) は、それぞれピグーとケインズによって与えられた経済問題を解いたものである。

図2 ラムゼー・モデル



に考察するより一般的問題において使用できる方程式を展開するのがベストであろう」と述べている。また、最適貯蓄率の条件を求めた後、つぎのように述べている。

ケインズ氏は——私は他のいくつかの示唆に対しても負っているのであるが——この結果はつぎの単純な推論によっても得られることを私に示した。

1年にわれわれは  $x$  ポンド支出し  $z$  ポンド貯蓄するものとする。このとき追加的な1ポンドの支出から得られる利益は  $u(x)$ 、貨幣の限界効用、であり、これは1ポンド少なく貯蓄することによって被る犠牲に等しくならなければならない。(Ramsey, 1928, p.547)

ケインズ (Keynes, 1936, 第23章第7節注) は、有効需要の原理の先駆的アイデアとしてもマルサスの最適貯蓄率の理論を評価しているが、マルサスの理論はラムゼー・モデルの定式化の背景ともなっているように思われる。ケインズは、リカード宛のマルサスの書簡の文章を引用している。

アダム・スミスは、資本は儉約によって増加し、すべての儉約家は公共的利益をもたらすものであり、富の増加は生産物のうち消費を超える部分に依存すると述べた。これらの命題が大部分真理であることはまったく疑いがない。……しかし、それらは無制限に真理ではないこと、また貯蓄の原理は、極端にまで推し進められると、生産の動機を破壊するようになることは、まったく明らかである。もし各人が最も簡単な食物、最も貧弱な衣服、そして最も粗悪な住宅で満足するならば、それ以上のいかなる種類の食物、衣服、住居も存在しないことは確かである。……このような両極端は明白である。その結果、経済学の方ではそれを確かめることはできないかもしれないが、生産力と消費意欲との両者を考慮に入れたうえで、富の増加に対する

刺激が最大になるようなある中間点が存在しなければならない。

このように、将来的に新古典派経済学の理論的核心を構成するラムゼー・モデルは、ケインズによって示唆され、ラムゼーによって解かれているのである。その意味では、『一般理論』以前のケインズは明確に新古典派マクロ経済学の構築に最大級の貢献をしている。事実として、新古典派経済学とケインズ経済学が共有するものは少なくはない。とくに、家計、企業、政府、外国の4つの経済主体と、財・サービス（生産物）、労働、ストックとしての資産と貨幣の4つの商品から構成されるマクロ経済環境は基本的に同じものである。ラムゼー・モデルは実物資本フローとストックの関係の説明する動学的理論に不可欠な貢献であるが、さらに流動性選択理論という最初の資産選択理論を構築したことも重要なケインズの貢献である。この理論はストックとしての資本と貨幣の性質を考察することから生まれたのであるが、ストックとしての資本である固定資本は債券や株式などの証券を通して債権者に所有され、証券市場において取引される。それは資本主義経済の発展を反映したものである。

### 3.2 株式会社と証券市場<sup>(7)</sup>

現代の経済と経済学において証券市場の役割が重要であることは明白であるが、証券市場は資本主義経済の発展とともに形成されたものであり、事実としてケインズ以前に本格的に分析されたことはなかった。また、資産市場と貨幣市場は不可分な関係にあるが、貨幣がストックとして認識されるようになるのはマーシャルとピグー以降である。経済学がこの時期に大きな転換期にあったのは間違いない。そこで、経済史としての証券市場の発展について確認しておく必要がある。

流動性選好理論はストックとしての資本と貨幣との間の資産選択を理論化したものである。ストックとしての資本を取引するのは証券市場であり、証券市場は株式会社の発展と戦費調達のための国債の大量発行により形成された。資本には、フローとストックがあるが、生産規模の拡大とともに、次第にフローよりストックの経済活動における役割が増大していく。1929年の大恐慌自体こうした経済環境を反映している。

株式会社の発展とともに証券の取引規模が拡大し、証券市場が経済活動において重要な役割を果たすようになる。ケインズの流動性選好理論が登場するまで、資産市場が経済環境の要因として取り扱われることはほとんどなかったが、証券市場は20世紀初めには十分発達し、資産選択行動がとられていたのである。

株式会社は小口の資金を広範に集めることで大規模な資本を募り、リスクを分散する仕組みである。その原型は、大航海時代の1600年設立のイギリス東インド会社であるといわれ、航海のたびに

---

(7) この小節は大村・俊野(2014)に負っている。

出資を募り、航海終了後に収益を分配し、元本を清算する共同資本金会社であった。1602年設立のオランダ東インド会社は元本を清算せず、継続的な資本をもった最初の株式会社であったとされている。17世紀のイギリスでは共同資本の会社形態が貿易だけでなく国内事業においても増大し、旧来の事業形態にとって代わっていった。これらの事業の株式取引が証券取引の起源であると考えられる。イギリスではコーヒーハウスなどで取引されていたが、オランダでは1611年にアムステルダム証券取引所が設立された。

1711年に南米貿易のために南海会社が設立され、イギリス政府の債務を肩代わりする代償として、南米での独占的な貿易権を得た。南海会社によって肩代わりされた国債は南海会社の株式に転換することが認められたうえ、その保有株を担保に南海会社の株式の購入資金を提供した。こうして1720年南海バブルが発生したが、南海会社は実質的な事業を行っていなかったためバブルは崩壊した。そのバブル崩壊後、無許可会社を取り締まるバブル法が成立して多くの会社が打撃を受けたため、証券市場は停滞した。

証券市場の発展を促したもう一つの要因は、戦費調達のために発行される国債である。18世紀後半から19世紀初めに起こったオーストリア継承戦争（1740-1748）、七年戦争（1756-1763）、アメリカ独立戦争（1775-1783）、フランス革命（1789-1795）、ナポレオン戦争（1799-1815）などの戦費調達のために大量に発行された国債の取引が証券市場を発展させた。

1801年にはロンドン証券取引所が設立され、フランス革命の影響で衰退したオランダやフランスの証券取引所に代わり、イギリスが証券取引の中心となっていく。

1830年代になると産業革命により生産性が向上し、大量生産に必要な鉱物資源や大量生産された生産物を輸送するために、運河や鉄道などの蒸気機関を利用した公共交通機関のためのインフラ整備が不可欠となった。そのための莫大な資本が必要であったが、このとき優先株が活用された。当時は株式会社の情報開示が不十分であったので、投資家は株式投資に消極的であった。優先株はその保有者に優先的な収益配当や一定額の配当が保証されており、出資者は普通株式より購入しやすかった。また、優先株は議決権などの公益権に制約を設けることができたので、経営者も議決権の希薄化を防ぐことができた。優先株の取引を通して株式投資に慣れていった株主は普通株式の投資も行うようになり、株式投資の普及に貢献した。

また、同じ時期に社債の発行も開始された。交通インフラ整備は公共事業に準ずる信用を得られたので、社債も国債と同等の信用があった。社債を発行する会社は財務データなどを開示し、それらの事業に関連する業界情報誌が発行されるようになった。情報誌で提供される情報は後の格付け制度に発展していく。

イギリスでは1825年にバブル法が廃止され、1844年株式会社は許可制から登録制に移行した。1855年株主有限責任が容認され、1862年には会社法が成立し、法が整備されていった。

鉄道建設に必要な鋼鉄生産のより優れた技術が19世紀後半に開発され、大規模生産体制を

とり、株式会社は飛躍的に発展した。19世紀末から20世紀初めに、第2次産業革命が起こり、動力源が石炭と蒸気から石油と電力に変化し、鉄鋼、機械、電気、化学などの産業で技術革新があり、生産は大規模化し巨大企業を生み出していった。製鋼法、自動車の大量生産、飛行機、電車、電話、無線通信、発電機、電燈、蓄音機、ダイナマイト、化学繊維などが実用化され、株式会社が大規模になった。電話機、蓄音機、電球、発電機、映写機、トースターなど生活の質を向上させる製品が発明され、それに貢献したエジソンは、ゼネラルエレクトリック（GE）の前身である企業を創設した。1890年代に実用化されたガソリン自動車が1908年フォードによって大量生産され、価格が引き下げられたことにより、自動車産業は巨大産業への道を歩み始める。巨大企業が鉄道から電気、自動車、石油・ガス、といった産業に拡大していった。また、第1次世界大戦時の戦費調達のための国債の大量発行が証券市場の規模をさらに拡大した。この急速な証券市場の拡大が世界恐慌の引き金となったバブルの遠因となったとの指摘もある。

### 3.3 貨幣需要の理論

マーシャルやケインズに至るまで、貨幣理論においては貨幣数量説が支配的であった。貨幣数量説は、貨幣数量  $M$ 、貨幣の流通速度  $V$ 、物価水準  $P$ 、取引数量  $T$  について、貨幣流通量 = 商品の取引総額を意味する貨幣数量方程式  $MV = PT$  が成り立つが、 $V$  と  $T$  はほぼ一定であるから、 $P$  は  $M$  によって決まる、という理論である (Fisher, 1926)。したがって、物価や利子率の安定化には、貨幣供給の制御が重要であるから、ケインズ以前の貨幣理論においては貨幣供給理論としての信用理論が重要だった。

ところが、マーシャルやピグーは、貨幣をストックと捉えることにより実質的に貨幣需要の理論の開拓者となった。貨幣数量説においては、貨幣数量はフローの量とみなされているが、マーシャルは、貨幣は一定期間の商品の取引に必要とされる貨幣ストックの総額と考え、ピグー (Pigou, 1918) が貨幣需要は名目国民所得  $y$  に比例するとみなし

$$M = kPy, \quad k \text{ はマーシャルの } k \text{ と呼ばれる比例定数}$$

によって表現した。この式はケンプリッジ方程式と呼ばれ、形式的には貨幣数量方程式  $MV = PT$  において、 $k = 1/V$ 、 $y = T$  と置き換えただけであるが、経済学的な意味は大きく異なる。取引のためにストックとしての貨幣  $k = \frac{M}{Py}$  をもつということは、貨幣的取引の際、商品売って貨幣を手に入れてから別の商品を買うまでの時間的つなぎとして、経済主体が取引を円滑に行うために保有したいと思う貨幣残高  $M$  を貨幣所得  $Py$  の割合として表している。この「ストックとして貨幣を需要する」という考え方から、ストックとして貨幣を保有している間、貨幣を取引以外の手段として利用する可能性が生まれてくる (永谷, 1980)。

こうして、資産としての貨幣需要という考え方は、貨幣需要の理由としてさまざまな動機を引き

出し、予備的需要、投機的需要といった動機にもとづく流動性選好理論を生み出し、貨幣理論の拡張をもたらした。ケンプリッジ方程式が出发点となり、ストックとして貨幣を需要するという考え方がケインズに継承され、 $k$  の決定要因すなわち貨幣の需要動機を掘り下げることにより、ケインズの流動性選好理論が成立したのである（永谷，1980）。このように、ケインズの資産および貨幣理論の展開を振り返ると、マクロ経済環境の変化が理論形成に本質的な影響を及ぼしたと考えられる。

#### 4 新古典派マクロ経済学の展開

ここで、ケインズの『一般理論』、*IS-LM* モデルとフィリップス曲線のパラダイムを飛び越して、ルーカス批判以降の新古典派マクロ経済学の基本的枠組みの形成を簡潔に振り返る。ルーカス批判以降、新古典派マクロ経済学はミクロ的に基礎づけられた異時点間の最適資源配分の理論として展開されてきている。ここでは、ルーカス批判以降のマクロ経済学を展望することが目的ではなく、古典派の資本蓄積理論以降の新古典派マクロ経済学の一貫性を示せば十分である。この節では、最近のマクロ経済学において共有されている新古典派マクロ経済学の基礎理論の形成を簡潔にスケッチする。

経済学の歴史においては、生産理論のような本来動学的な問題について考察するときには期待形成は避けて通れない問題である。また、ナイト（Knight, 1921）やケインズ（Keynes, 1936）など不確実性を重視する経済学の影響を受けて、動学的経済学においては不確実性や期待を考慮すべきであるという問題意識が浸透していたと思われる。不確実性にかんするモーリス・アレの一連の研究（1988年ノーベル記念経済学賞受賞）は1940年代に始まっている。企業家が通常の事業を行うときにも需要予測、生産活動の予想が必要であり、経済学でも蜘蛛の巣理論や資源配分メカニズムの安定性理論において期待形成仮説が議論されていた。こうした事情を背景として、ミューズ（Muth, 1961）の合理的期待形成仮説が生まれた。かれは、ストックホルム学派の事前分析を先駆的貢献として評価しており、合理的期待形成仮説は時代の要請に応じて生まれたと考えられる。

ケインズの『一般理論』の直後、ケインズ理論を動学化する研究が行われた（Harrod, 1939; Domar, 1946）が、それらのモデルは、財の需給を均衡させる投資の成長率を表す均衡成長経路が動学的に不安定だった。その不安定性は生産要素が補完的であるという生産技術の特殊性にもとづいていたので、ソロー（Solow, 1956）とスワン（Swan, 1956）は、生産要素が代替的な新古典派の生産関数を仮定して均衡成長経路が動学的に安定なモデルを構築した。

このソロー・モデルを吸収し、ラムゼー（Ramsey, 1928）のモデルを拡張したのが、競争的な家計と企業の最適選択行動にもとづく動学的モデルとして構築されたラムゼー・モデルであり、キャス（Cass, 1965）やクープマンズ（Koopmans, 1965）によってモデルが洗練された。ラムゼー・モデルにおいては、経済の中央計画者がモデルの代表的個人の効用を最大にするような消費と投資を選択

する。ところが、この問題の解は、現在および将来の市場の需給が均衡するような価格体系の流列に対して個々の経済主体が自己の効用を最大にするときの資源配分と一致する。この性質は動学的経済における厚生経済学の基本定理を意味するが、この性質を利用して、直接競争均衡を求めるのではなく、ラムゼーの解の性質を調べることにより、間接的に競争均衡の性質を調べることができる (Romer, 1996; 齊藤, 2006)。

ラムゼー・モデルは、現在から無限の将来にわたって生きる経済主体の最適消費・貯蓄を考察している。このモデルでは代表的な家族が永久に行動すると仮定されているが、経済主体の人生が有限で世代交代する場合でも、各世代が自己の効用だけでなく次の世代の効用も考慮して消費・貯蓄を選択する場合には、各世代間の連鎖を通してラムゼー・モデルと同値になる (Barro, 1974)。

現代のマクロ経済学におけるもう一つの重要なモデルは、サミュエルソン (Samuelson, 1958) やダイヤモンド (Diamond, 1965) による世代重複モデルである。個人の生涯は若年と老年から構成され、每期若年世代と老年世代が重複して経済活動を行い、世代が交代する。そしてこの世代交代により、異なる時点の最適選択が相互に矛盾する時間の不整合性という重要な問題が起こる (Kydland and Prescott, 1982)。時間の不整合性によってどのような問題が生じるか、時間の不整合性を解消する方法はどのようなものが解決すべき問題である。このモデルは、社会保障、資本蓄積、遺産、リカードの等価定理などの経済問題に応用されている。

これらを統合したモデルが動学的一般均衡 (Dynamic Stochastic General Equilibrium: DSGE) モデルであり、実際には生産技術の変化という実物的なショックにもとづいて景気循環を説明する、リアル・ビジネス・サイクル (Real Business Cycle: RBC) ・モデルとして構築された (加藤, 2007, pp. 27-29)。RBC モデルは経済変動にかんする満足のいく説明を必ずしも与えてはいないが、生産性のショックは従来考えられていたより経済変動に重要な役割を果たしているかもしれないし、動学的一般均衡モデルにおいてショックがもつ動学的な影響を理解しなければ、市場の不完全性が経済変動に及ぼす影響を分析する意義が明確にならないだろう。

最近の、そして本来のマクロ経済学の中心的問題は、基本的に DSGE モデルを応用した経済成長理論である。ここでは、ローマー (Romer, 1986) やルーカス (Lucas, 1988) に始まる、内生的な技術進歩を考慮した内生的成長モデル (Barro and i Martin, 1995)、研究開発によるイノベーションの影響を分析する成長モデル (Grossman and Helpman, 1991; Aghion and Howitt, 1997)、社会の発展の政治・経済・社会的な要因などが経済成長に及ぼす影響を分析するアセモグル (Acemoglu, 2009) などの研究があることに言及するにとどめる。

ところで、新古典派マクロ経済学の動学的枠組みにおいて経済主体が合理的に行動しても、バブルが発生する可能性はある。資産価格バブルの生成は、金融市場のメカニズムによって解消されるとは限らず、マクロ経済において資本が効率的に活用されていない状態が生じていることを反映していると考えられる (齊藤, 2006, 第 3 章)。深刻な不況は、潜在的なバブルの蓄積によって膨らんだ

バブルが崩壊することにより引き起こされることが多く、過去数十年の間に先進国において何度か経験している。事実として、景気の波はやってくるのであり、不況期における市場の機能不全から脱出するための経済政策の有効性を論証するケインズ経済学の価値が失われることはない。

## 5 ケインズの経済学

ケインズの『一般理論』においてどういう経済理論が提示されているかについて統一的な見解はないが、それがどう解釈されたかは明確であり、その解釈である *IS-LM* モデルが実質的にケインズの理論とみなされてきたといえる。このとき、ケインズ経済学の核心は有効需要の原理と流動性選好理論<sup>(8)</sup>にある。ケインズがかれの理論を構築した背景は、『一般理論』以降、無数の文献で説明されているが、現在の新古典派マクロ経済学とケインズ以前の古典派マクロ経済学の展開を連続的に考察することにより、ケインズ経済学の特徴を闡明にすることができる。

ここまでで、新古典派マクロ経済学の展開についてつぎのことを確認した。

- フィジオクラートやイギリス古典派のマクロ経済学は階級経済における資本蓄積理論であり、儉約により消費を減らし、貯蓄＝投資を増大させて資本を蓄積し、分業を促進させることにより、生産性を向上させることが重要であった。労働者は貯蓄をする余裕はなく、地主は浪費家なのでほとんど貯蓄しない。生産者でもある資本家は儉約家であり、消費を抑制して貯蓄＝投資を推進するから、資本家への報酬である利潤がどのように決まるかが重要な問題であった。
- J. B. セーは資本と経営の概念を分離し、資源の私的所有にもとづく市場経済の概念を明確にした。
- マルサスは、過剰投資による需給バランスの不均衡を指摘し、最適貯蓄率の存在を示唆した。
- 限界革命において、消費者、生産者の行動が合理的行動原理にもとづいて説明された。
- ワルラスにより、完全競争市場の価格メカニズムが導入され、多くの経済学者によって価格の関数としての商品の需要関数、供給関数が導出され、一般均衡理論が整備された。
- メンガーは、生産には時間がかかるため、将来の経済活動にかんする予想が必要であること、将来予想は不確実性を伴うことを指摘した。

---

(8) この認識は、本稿において引用されているマクロ経済学の文献において共有されている。ケインズ経済学の真意が何であるかについては、数え切れない数の研究が行われているが決定版はない。健全な理性の持ち主ならば、ケインズ解釈の歴史を振り返り、真のケインズ経済学など存在しないと考えるのではないだろうか。現実問題として、ケインズの経済学は基本的に *IS-LM* とその応用モデルによって代用されてきたのであり、それをケインズ経済学と同一視するのが建設的な対応だと思われる。

- メンガーの考え方は、バーム-バヴェルク、ヴィクセル、リンダールらによって定式化され、経済学の動学化の道筋が準備されたが、かれらは定常状態や完全予見などの極端な仮定において議論せざるを得なかった。
- 1928年には、ケインズ自身によって示唆された動学的問題が、ラムゼー (Ramsey, 1928) によって解かれていた。ラムゼーに解の存在を示唆したケインズのアイデアはマルサスの最適貯蓄率のアイデアからヒントを得ている。
- ケインズはストックとしての資産を経済理論に導入し、資産選択理論を初めてモデル化したとあってよい。また、流動性選好理論という資産選択理論には、ストックとしての資本 (リスクのある収益率プラスの資産) と二者択一な選択肢である貨幣 (リスクのない収益率ゼロの資産) にかんする理論が必要であり、それはマーシャルとピグーの貨幣理論を拡張して、取引動機、予備的動機、投機的動機にもとづく貨幣需要の理論を展開した。
- ケインズ以前の新古典派経済学がもつ動学的アプローチは、ソローの経済成長理論、合理的期待形成仮説、洗練されたラムゼー・モデル、世代重複モデルなどにもとづいて体系化され、洗練されて DSGE モデルに結実した。

資産市場の理論は、マーシャル、ピグー、ヴィクセル、リンダールなどの広義の意味での新古典派経済学の拡張であると考えられる。ケインズが、マクロ経済学を動学的な問題として認識していたことは確かだと思われる。こうした新古典派マクロ経済学の発展途中で経済学は世界恐慌の罠に陥った。ケインズが説明しようとしたのは、1930年前後に起こった深刻な不況における経済状態であり、長期の期待形成が不可能である経済環境における経済メカニズムである。

### 5.1 ケインズ経済学における不確実性の意義

ケインズの経済環境は家計、企業、政府、外国の4経済主体と生産物、労働、ストックとしての資本および貨幣の4商品から構成される。ケインズ経済学の本質は有効需要の原理と流動性選好理論にある (吉川, 2000; Blanchard, 1997)。ところが、その根拠になっているのは、動学的資源配分の枠組みと不況期においては長期的な予想が不可能であるという認識である。

ケインズの理論は、それ自身の特徴のために静学的であるが、背景にはかれ以前の動学的枠組みがある。動学的枠組みにおいては、経済主体は将来予想にもとづいて合理的に行動計画を選択する。合理的行動原理は帰結主義であり、行動の結果生じることを予想できなければ、行動を選択することはできない。ところが、ケインズが想定しているのは、世界恐慌後の深刻な不況における経済状態である。深刻な不況においては、将来の期待形成が困難であるため、何が合理的行動か判断できない。そこで、経済主体は、現時点での確実な情報にもとづいて、惰性と直観によって習慣的に行動せざるを得ない。動学的行動計画が無理なのだから、理論は静学的にならざるを得ない。そのた

め、ケインズはワルラス的ではない静学的一般均衡理論として定式化されるモデルを構築することになった。その核心が *IS-LM* モデルである。

新古典派経済学においてもケインズ経済学においても、有限期間の経済計画を合理的に選択するために必要な情報を予見して経済計画を決定する、という枠組みは共有されていると考えてよいだろう。新古典派の経済主体は将来情報が完全予見できると仮定して合理的選択を行う。ケインズの経済主体は将来情報を確信できるほどには予見できないので、確信をもてる情報のみにもとづいて計画決定する。新古典派は通常時の経済分析であり、ケインズは非常時の経済分析である。それらは、基本的に同一の枠組みにおいて相反する仮定にもとづく理論であり、統合されるような関係にはない。新古典派とケインズの経済学は、それぞれ相互に両立不能ではあるが単独では無矛盾な、独立な経済学である。

## 5.2 不確実性と経済主体の習慣的行動

合理的行動原理にもとづいて将来の経済活動計画を決める場合、完全予見が必要であることはオーストリア学派やストックホルム学派によってすでに認識されていた。

ケインズ (Keynes, 1936, 訳 p.145) は、投資の規模が利子率と今期の投資に対する資本の限界効率との関係に依存すること、資本の限界効率は資本資産の供給価格と予想収益との間の関係に依存することを指摘し、「予想収益に関する期待の基礎にある考慮事項は、一部分は多かれ少なかれ確実にわかっていると想定することのできる現存の事実であり、一部分は多かれ少なかれ確信をもって予測しうるにすぎない将来の出来事である」と述べている。続けて、ケインズ (Keynes, 1936, 訳 p.145) は「前者に属するものとしては、さまざまな種類の資本資産および資本資産一般の現存ストックと、能率的な生産のために資本の比較的大きな助けを必要とする財貨に対する現存消費者需要の強さが挙げられる。後者の中には、資本資産ストックの種類や数量の将来の変化、消費者の嗜好の将来の変化、その投資物件の存続期間における時々有効需要の強さ、およびその存続期間に起こるかもしれない貨幣表示の賃金単位の変化が含まれる。後者全体に対する心理的期待の状態を長期期待の状態として総括することができよう。」と説明し、つぎのように述べている。

われわれが期待を構成するさいに、きわめて不確実なことがらを重視することは愚かであろう。したがって、われわれが幾分でも確信をもつ事実によってかなりの程度導かれることが合理的であって、たとえ曖昧で乏しいわれわれの知識しかない他の事実と比べて、われわれの確信する事実が問題にとって決定的に適切な関係をもたないにしても、そうである。この理由のために、現状の事実がある意味において不釣合いに、われわれの長期期待の構成の中に入ってくるのである。われわれの普通の慣行は、現状を受け取り、それを将来に投影することによって、その場合われわれが変化を期待する多かれ少なかれ確定的な理由をもつかぎりにおいての

み、それを修正するにすぎない。(Keynes, 1936, 訳 p.146)

ケインズの言明から、かれが将来の経済活動において期待の役割を重視していたこと、将来情報が確実であるか否かを見極め、確実な情報のみにもとづいて期待形成すると考えていたことがわかる。ところが、ケインズが分析したのは大恐慌後の混沌とした不況にあった経済環境である。あくまでも合理的行動原理にもとづいて経済主体の行動を説明しようとするれば、最適問題が解をもつような仮定をおかざるを得ない。他方、将来予想を行うという問題を現実的に考えれば、情報の不確実性を仮定するのは当然であり、そういう経済環境においては過去の情報を含む確実な情報にもとづいて堅実な判断を行うのは当然である。

実際には、われわれは通常暗黙のうちに一致して、実をいえば一種の慣行 (convention) に頼っている。この慣行の本質は——もちろん、それはそれほど単純な作用をするものではないが——われわれが変化を期待する特別の理由をもたないかぎり、現在の事態が無限に持続する<sup>(9)</sup>と想定するところにある。(Keynes, 1936, 訳 p.150)

### 5.3 セー法則の意味

ケインズは、「古典派」の理論がセー法則を満たすのに対し、ケインズの理論はセー法則を満たさない、と自己の理論を特徴づけている。「供給はそれ自らの需要を創造する」と表現されるセー法則は、商品の相対価格は実物の取引で決まり、価格の絶対水準は貨幣数量によって決定されると考える古典派の二分法、あるいは貨幣の中立性を意味する貨幣ヴェール観、貨幣以外の商品の需給均衡 = 貨幣市場の需給均衡の恒常的成立など、さまざまな表現によって説明されてきている。これらの表現は静学的な枠組みで説明されている。ワルラスのような完全競争市場が機能していればセー法則が成り立つから、ケインズの理論では市場が機能していないことを意味している (齊藤, 2006)。

しかし、ケインズの意味でのセー法則は動学的な枠組みにおいて理解すべきである。経済主体の行動は、現在から将来のある期間の経済活動計画を決定することである。「古典派」は、完全予見を仮定しており、完全競争市場において各期の価格と配分が決定されるので、貨幣以外の商品の需給均衡が成立し、セー法則が成り立つ。ところが、ケインズは将来予想が不可能な状況を仮定し、経済主体は惰性と直観によって習慣的に行動する。ケインズは将来の情報は不確実であると考えている。情報は消費者にとっても生産者にとっても不確実である。このような状況では消費者と生産者の行動は調整しきれない。すなわち、需給均衡をもたらすような調整はできない。したがって、それぞれの商品市場において需要と供給は一致しないから、実行される経済活動はショートサイド・プリ

---

(9) ただし、習慣的行動が合理的でないとは限らない (吉川, 2000)。

ンシプルによって、すべての情報が完全予見できるときに市場によって達成されるはずの最適配分と比較すると、明らかに経済規模の小さな経済活動しか実現しない。それが、財・サービス市場においても労働市場においても過少需要と供給過剰を起こしているようにみえる。このとき、新古典派的な意味では最適でない行動をとることになるから、各市場における需給は不均衡になり、資源配分は最適ではなくなる。したがって、セー法則が満たされることはない。

#### 5.4 実質賃金率の下方硬直性

将来予想が不可欠な異時点間の最適資源配分の問題に対する新古典派とケインズの異なる態度こそ、新古典派とケインズの経済学を区別する本質的特徴である。新古典派は、定常状態や完全予見を仮定して合理的行動が矛盾することなく遂行される経済活動を分析するのに対し、ケインズは新古典派の意味での合理的行動は完遂されず、不確実性下での習慣的行動原理にもとづいて遂行される経済活動を分析する。

こうした新古典派とケインズの認識の相違にもとづいて、ケインズは実質賃金率の下方硬直性を仮定しているか否か、という問題に答えることができる。ケインズ理論においてはセー法則が満たされないという意味で市場が機能不全に陥っている。市場機能は完全であると仮定する新古典派経済学においては、ケインズの議論を解釈するとき、完全予見を仮定して市場が機能しないという議論をする必要があり、何らかの市場機能の阻害要因を仮定する必要がある。そのために、新古典派的ケインズ解釈は実質賃金率の下方硬直性を仮定している。他方、将来の不確実性を根拠に合理的行動を避けて習慣的行動にもとづいて理論を構築すれば、不確実性ゆえの市場の機能不全を仮定することになる。あらためて実質賃金率の下方硬直性に言及する必要はない。

価格の伸縮性はケインズの想定のもとでは、保証されないかもしれない。そもそも価格の伸縮性という問題意識は、経済主体の合理的行動原理にもとづいて経済活動を説明しようとする、新古典派の枠組みにおいてケインズ経済学を解釈しようとするから生じるものであり、ケインズ経済学自体にとってはまったく無用な問題意識なのである。商品一つひとつの価格ではなく、家計の消費、支出や貯蓄といったいわゆるマクロ的経済変数が重要なものであり、その意味において、ケインズ理論はマクロ的状况においては意味があるが、ミクロ的状况においてはまったく意味をもたない。

これらの理論は、安定的な経済状態と深刻な不況期の経済状態というまったく異なる経済環境を仮定しているのであり、単独では論理的に無矛盾であるが、相互に両立不能な理論である。したがって、これらはユークリッド幾何学と非ユークリッド幾何学の関係と同じであり、新古典派とケインズが相互に解釈し合っているように、一方が他方の一般化あるいは拡張であったり、他方が一方の特殊ケースであったりという関係はない。また、景気の安定的な経済状態と不況期の経済状態は同一の経済に同時に存在することはなく、それらはまったく異なる経済の局面を説明しているのである。

## 6 経済学の分類と系統樹

マクロ経済学はケインズの『一般理論』から始まった、という認識がほとんどの経済学者によって共有されている。たとえば、吉川（2000）はつぎのように述べている。

過去 25 年でマクロ経済学はすっかりその姿を変えた。かつてはマクロ経済学＝ケインズ経済学、ミクロ経済学＝新古典派経済学であったが、今ではマクロ経済学においても新古典派理論が花盛りである。

しかし、この認識はケインズ以前のマクロ経済学の展開が視野に入っておらず、そのことがマクロ経済学の姿が変わったようにみえる原因になっている。ケインズ理論の特徴は不況という非常時のマクロ経済学の特徴であり、通常時のマクロ経済学の特徴ではない。通常時のマクロ経済学は経済成長理論であり、景気循環理論ではない。当時は、新古典派経済学が、市場が機能不全に陥っているときの経済政策について無関心であったため、非自発的失業、赤字財政政策など、新古典派経済学によって演繹されない経済現象と政策の裏づけを行うアイデアが希求されていた。それらの、景気循環にかんする考察や貨幣的な理論を統合してマクロ経済学が成立したと考えられている<sup>(10)</sup>。

経済学をミクロ経済学とマクロ経済学に二分することに理由はあるかもしれないが、それは経済学にとって本質的なことではない。経済学とは限られた資源を社会のためにどう配分すべきか、あるいは実際にどう配分されているかを研究する学問である。経済活動は、過去の活動を所与として、現在および将来の行動計画を立てることであるが、そのためには多数の経済主体、多数の市場、一定期間の経済活動を総合的に考察しなければならない。しかし、その場合、分析手法が技術的に困難であることが多く、経済がさまざまな経済的特性を実際にもっているとしても、それらが混合してしまい、相殺し合って、本来の特性を実証的に見出すことはきわめて難しいだろう。そのために、経済学でも、他の事情にして同じであるならばという仮定をおき、他の自然科学などと同じように、ある個別法則を切り取って分析するのである。

経済学においては、時点を固定し、同時点における多数の経済主体と多数の市場における一般均衡を分析するミクロ経済学と、代表的経済主体と代表的商品市場の異時点間の資源配分を分析するマクロ経済学がある。しかし、それらはいずれも一般均衡理論であり、ミクロ・マクロはアプローチの特徴にすぎない。また、新古典派経済学は実質的に完全予見を仮定している。新古典派は合理的行動原理にもとづいて経済分析を行うから、合理的期待形成を仮定するのは当然である。合理的

---

(10) 明石（1988）は貨幣的理論の台頭を強調している。

行動原理は行動がもたらす帰結の評価にもとづいて行動を評価する帰結主義である。将来の行動計画は予想にもとづいて立てるほかないが、予想が外れていれば合理的な経済主体が外れた予想にもとづいて行動するはずはなく、合理的に行動する主体の予測はつねに正しいとみなして行動が選択されるのである。それが合理的期待形成の意味するところである。

しかし、当然、予想は予想にすぎず外れることはある。そのために、市場が機能不全に陥ることもある。また予期せぬ外的ショックは防ぎようがないが、それによっても経済が混乱することはある。市場の機能不全は、経済主体が非合理的であるからではなく、予期せぬ外的ショックや予想の失敗があるから生じるのである (Tirole, 1985)。いずれにしても合理的行動が前提とする情報に歪みがあるとき市場が機能不全に陥ることがある。ケインズの理論はこうした非常時の経済政策を示唆しているが、それは無駄に失敗を重ねず、失業して生活できない人を出さないような対策をとったうえで、市場機能の回復を促進するための提案を行っている。

経済学の歴史において誤解を招いた原因は、新古典派経済学が整備される前に深刻な不況が生じ、その解決が劇的であったために、多くの経済学者がケインズ経済学に心酔し、それがマクロ経済学の本質であると誤解したことである。ピグー (Pigou, 1920/1932, 序文) が指摘しているように、国富を増大させること、国富を公平に分配すること、国富の変動を安定化させることが経済学のテーマであり、景気循環理論は国富の安定化に必要な理論ではあるが、深刻な不況はせいぜい数十年に一度のできごとである。ケインズ理論によって失業政策が提案されたわけではなく、政策が実行され、成功を収めた後に政策の有効性を理論的に裏づけたのである。

この意味において、限界革命以降、完全競争市場の理論がワルラスによって整備され、動学化への道筋がオーストリア学派やストックホルム学派によって示され、マクロ経済学への展開が始まろうとする矢先、世界恐慌に伴うケインズ経済学の登場によってマクロ経済学はあらぬ方向へ脱線してしまっただけである。確かに、ケインズ経済学は、不況期における重要な示唆と指針を示しているが、それは健全なマクロ経済の分析ではない。新古典派のマクロ経済学こそ経済学の本道を走るための乗り物であり、ケインズ経済学は脱輪あるいは転落した経済を本道へ戻すためのジャッキやクレーンであると考えられる。

新古典派の動学的資源配分の理論を定式化するためには、ラムゼー・モデル、期待効用理論、合理的期待形成仮説、世代重複モデルなどの整備が不可欠であり、実際にそれらが利用できるようになるのは 1970 年代以降のことであった。新古典派経済学の枠組みは準備されていたが、分析道具の開発に手間取っている隙に、世界恐慌が発生したのである。そのことが、分析道具の準備不足によって足踏みしていた新古典派経済学を尻目に、期待形成の不可能性を根拠として、本来動学的問題として解決すべきマクロ的問題を、惰性と直観にもとづいて行動する経済主体を前提とする静学的一般均衡 (ワルラス均衡ではないが) の枠組みに還元する契機を生み出し、ケインズは直面する不況への対応策を適切に説明したのである。しかし、ケインズのアイデアは明らかに動学的問題の矮

小化であり、ケインズの理論は「古典派」理論の一般理論であるというケインズの幻想がマクロ経済学に対する認識を誤らせたことは疑いようがない。

## 7 ケインジアンのマクロ経済学

ケインズの『一般理論』は、周知のように、ヒックス (Hicks, 1937)、ミード (Meade, 1937)、ハロッド (Harrod, 1937) によって *IS-LM* モデルとして定式化された。<sup>(11)</sup> *IS-LM* モデルがケインズ経済学の核心を表しているか否かについては、さまざまな見解があるが、*IS-LM* モデルがケインズ経済学のモデル化された忠実な解釈として受容されたことは疑いない。<sup>(12)</sup> *IS-LM* モデルは簡潔で、実証研究を開始するには最適の素材であったこともあり、その計量モデル (Klein and Goldberger, 1955) が開発され、MIT、ペンシルベニア大学と SSRC (The Social Science Research Council) によるさらに大規模な MPS モデルへと実証研究が発展した。物価の変化を説明できない *IS-LM* モデルは、フィリップス曲線 (Phillips, 1958) によって補強され、マンキュー (Mankiw, 1990) やブランチャール (Blanchard, 1997, 第 30 章) が指摘しているように、オイルショックまでは間違いなくマクロ経済学のパラダイムであった。

この時期、ケインズのパラダイムに対して、M. フリードマン (Friedman, 1968) を中心とするマネタリズムによる批判があったが、その理論的根拠は、*IS-LM* モデルを短期モデルとみなし、*IS-LM* モデルの外生変数が内生化する長期モデルにもとづいていた。ケインズの理論を短期、新古典派の経済学を長期と考えるのはサミュエルソン (Samuelson, 1955) の新古典派総合の考え方を反映している。批判の主旨は明確であるが、根拠を説明する理論は適切ではない。*IS-LM* モデルは長期期待を想定していないケインズ経済学を反映した理論であり、本来長期の動学的モデルが考察すべき長期の合理的行動にもとづいて説明されていないからである。

1970 年代初めに多くの国が、第 4 次中東戦争に起因する原油価格の高騰が原因で、高い失業と高いインフレーションが同時に進行するスタグフレーションを経験した。ところが、スタグフレーションは失業とインフレーションのトレード・オフを含意するフィリップス曲線と矛盾する現象であるため、当時のマクロ経済学者は困惑した。スタグフレーションは、じきに *AD-AS* モデルによって説明された。生産活動に必要な生産要素である石油の高騰というコスト要因によって *AS* 曲線が上方シフトしたため、価格が上昇し、産出量は減少したのである。この混乱は、ケインズ的なマクロ

---

(11) *IS-LM* モデルの成り立ち、受容、展開については、詳細な研究がある。Young (1987), De Vroey and Hoover (2004) を参照されたい。

(12) ケインズとともに『一般理論』の構築に貢献した人々の中には、カーン (Kahn, 1984) や J.V. ロビンソンのように、ケインズの理論を形式的に表現することに反対する人々もいる。しかし、科学的理論にはその論理的無矛盾性が必要であり、それを厳密に確認するためには理論を形式化する必要がある。

経済学の権威を著しく損なった (Mankiw, 1990; Blanchard, 1997)。

また、新古典派から、ケインズのマクロ経済学はミクロの基礎づけを欠いている、とケインズの立場からすれば理不尽な批判を受けた。ケインズの経済学は経済主体が合理的選択をできない経済状況における経済学であるから、合理的行動原理にもとづく説明がないのは当然なのであるが、それゆえに合理的選択が可能な経済状況においてケインズ経済学が有効ではないことも当然である。

## 7.1 ノン・ワルラシアン均衡モデル

ケインズ理論のミクロ的基礎づけは、静学的な枠組みにおいて始まった。これは、*IS-LM* モデルが静学的不均衡モデルであったので、ミクロ的基礎づけが同じ経済環境において考察されたのは自然なことである。しかし、ケインズ以前・以降のマクロ経済学の展開を知っていれば、マクロの経済問題を静学的な枠組みで考えること自体きわめて奇異なことである。実際、最初にミクロ的基礎づけを試みたノン・ワルラシアン経済学は、マクロ経済学が動学化される前の試作モデルであり、現在ではミクロ経済学においてもマクロ経済学においても顧みられることはほとんどない。

*IS-LM* モデルとフィリップス曲線 (Phillips, 1958) を典型とする伝統的なケインジアン理論をノン・ワルラシアン均衡として定式化することが、最初のミクロ的基礎づけの試みであった。とくに、ノン・ワルラシアン・アプローチすなわち価格の硬直性のために数量割当を伴う均衡における経済活動を経済主体の合理的行動にもとづいて分析する方法は、*IS-LM* モデルおよびフィリップス曲線によって特徴づけられるケインズ的な理論と経済主体の合理的な行動にもとづくワルラス的な一般均衡理論の間のギャップを埋めようとする試みとともに展開された。

ケインズ的な理論においては非自発的失業のような数量割当を伴う均衡が分析されているが、その理論の基本的概念である消費関数、投資関数、貨幣需要関数などは経済主体の合理的行動から導出されていない。ワルラス的な理論においては経済主体の合理的行動にもとづいて分析が行われているが、数量割当を伴う均衡すなわち不均衡において実際に経済主体がどのように行動するかは説明されていない。これらの問題は、数量割当を伴う均衡における経済主体の合理的行動を説明することにより同時に解決される。それに対しパティンキン (Patinkin, 1956) は、財・サービス市場において超過供給が生じているために数量割当を伴うときの労働需要関数を導出した。クラウワー (Clower, 1965) は、二重決定仮説にもとづいて労働市場において超過供給が生じているために数量割当を伴うときの消費関数を経済主体の合理的行動の結果として導出した。レイヨンフーフッド (Leijonhufvud, 1968) は、非自発的失業を伴う均衡が成立することを説明するために数量調整の役割が重要であることを指摘した。これらの成果はバロー＝グロスマン (Barro and Grossman, 1971) によってマクロ経済モデルの枠組みの中に統合された。この基本的なノン・ワルラシアン・モデルは、さらにマランヴォー (Malinvaud, 1977) らによって展開された。マクロ経済学において得られている基本的な結果に対応するノン・ワルラシアン・アプローチによる成果はベナシー (Benassy, 1986) によって

まとめられている。

ノン・ワルラシアン・アプローチにもとづく研究は、価格の硬直性のために数量割当を伴う均衡における経済主体の合理的行動にもとづいてマクロ経済学の基本的結果を導出することに成功し、マクロ経済学の新しい展開を生み出した。ところが、マクロ経済学のミクロ的基礎づけは価格が硬直的であるという仮定に本質的に依存しているが、ノン・ワルラシアン・アプローチにおいては、本来伸縮的な価格調整を前提とする枠組みにおいて価格の硬直性をアドホックに仮定しているにすぎない。結局のところ、マクロ経済学のミクロ的基礎づけにかんしては、ノン・ワルラシアン均衡の理論は、価格が硬直的であることを経済環境の性質から導出しているニュー・ケインジアン経済学によって凌駕された。

## 7.2 いわゆるニュー・ケインジアン経済学は動学的公共経済学

われわれの定義では、ニュー・ケインジアン経済学はケインズ経済学ではない。吉川（2000）をはじめとする多くのケインジアンが指摘しているように、ケインズ経済学の本質は有効需要の原理にある。ケインズの経済学は、将来予想が不可能な状況において習慣的に行動する家計、アニマル・スピリッツにしたがって投資行動を決定する企業を仮定しており、それらが有効需要の原理の基礎になっている。ところが、ニュー・ケインジアン経済学は、オリジナルのケインズ経済学から導かれる経済現象や政策をミクロ的基礎にもとづいて導出できるようなマクロ経済環境を仮定して、それらを説明することを目指している。ケインズ経済学が実質賃金率の硬直性を仮定していると考えるのは、ケインズ経済学を解釈する理論において経済主体の合理的行動を仮定しているからである。

ニュー・ケインジアン経済学の展開について、著名な教科書において共有されている認識は本稿の主張と矛盾しないもの<sup>(13)</sup>と考える。実際、通常時のマクロ経済学には主体の行動原理が必要であり、ミクロ的基礎をもつ新古典派経済学にもとづいてケインズの要素が解釈されていった。合理的期待形成仮説、ラムゼー・モデル、世代重複モデルなどが導入される以前の静学的枠組みにおいては、実質賃金率の硬直性がアドホックに仮定されていたが、実質賃金率の硬直性は理論の結果として内生的に決定される必要があった。根岸（Negishi, 1979）は、商品の需要曲線は現行の市場価格において屈折しているので、現行価格が硬直的になると考えている。ソロー（Solow, 1979）による効率賃金仮説は、労働者の生産性は賃金水準に依存するため、賃金が硬直的に高止まりすることは企業の合理的行動と矛盾しないことを指摘している。マンキュー（Mankiw, 1985）はメニュー・コスト・モデルにおいて、さまざまな財やサービスの価格が硬直的なのは価格を変更するのにコストがかかるからだ<sup>(14)</sup>と説明している。

---

(13) ここでは、ブランシャール＝フィッシャー（Blanchard and Fischer, 1989）、ローマー（Romer, 1996）、吉川（2000）、齊藤（2006）を参照した。

より効率的な均衡が存在しているにもかかわらず相対的に効率的でない均衡が現れてしまうような状況を、協調の失敗という。失業が存在する均衡の成立は、市場の失敗要因を仮定しても説明できる。ダイヤモンド (Diamond, 1982) は外部性のあるサーチ・モデルにおいて経済主体の抱く期待に応じて異なる均衡が成立することを示している。収穫増を扱ったモデルにはブランシャール = 清滝 (Blanchard and Kiyotaki, 1987)、清滝 (Kiyotaki, 1988) などがある。

これらのモデルは多様であり、具体的なモデルを比較しても単純な関係性を見出すことは難しいが、動学的枠組み、経済主体の合理的行動原理、などの新古典派の特徴を共有している。このように、いわゆるニュー・ケインジアン<sup>(14)</sup>の経済学は原典に忠実なケインジアンではなく、新古典派経済学の応用である。静学的な競争市場の理論においては、厚生経済学の基本定理を成立させない市場の失敗要因に対して公共政策による最適配分の実現を考察するのが公共経済学である。同じように、動学的な一般均衡理論において異時点間の市場の失敗要因を考慮し、動学的最適配分を回復するための経済政策を提案するのがニュー・ケインジアン<sup>(14)</sup>の経済学である。つまり、ニュー・ケインジアン<sup>(14)</sup>の経済学は動学的一般均衡理論の枠組みにおける厚生経済学・公共経済学なのである。ただし、異時点間の資源配分には、不確実性や世代交代などの本質的な問題があり、同時点の分析で生じる経済問題より解決が困難であり、固有の問題群を有している。

静学的一般均衡理論において、現実の経済には市場の失敗要因は存在しないから厚生経済学の基本定理が成り立つと主張する者はいないだろう。動学的一般均衡理論においても市場の失敗要因が存在すると考えるのが自然であるから、市場の失敗要因を無視して動学的な厚生経済学の基本定理が成立すると主張する DSGE モデルにはまったく共感できない。動学的枠組みにおいても市場の失敗要因を解消する公共政策を提案するのが経済学の王道であると考えられる。しかし、それはけっしてケインズの『一般理論』で説明されている経済学ではない。

### 7.3 貨幣的経済学

貨幣的要因である利子率が物価水準に影響する貨幣的経済学にかんする関心がケインズの『一般理論』の背景になったことは、しばしば指摘される。<sup>(15)</sup> トーマス・トゥーク (Tooke, 1838–57; Tooke and Newmarch, 1857) はかれの著書『1792年から1856年にいたる諸価格および通貨の状態の歴史』のデータにもとづいて貨幣数量理論を批判しているが、トゥークの議論には十分な理論的根拠が示されていない。そこで、貨幣的要因である利子率が物価水準に影響する可能性を理論的に指摘したの

---

(14) 原典のケインズの考え方を忠実に継承しているのはポスト・ケインジアン<sup>(14)</sup>の経済学 (King, 2003) であろう。ポスト・ケインジアン<sup>(14)</sup>は、ケインズの原典の考え方とともに有効需要の原理を共有するミハウ・カレツキー (Michal Kalecki, 1899–1970) の経済学 (Kalecki, 1935, 1937) を重視している。松谷 (2004) はカレツキー・モデルの特徴とその形成について明快に説明している。

(15) この問題については明石 (1988) とそこで言及されている諸文献を参照されたい。

が、ヴィクセル (Wicksell, 1898/1936, 1907) の累積過程の理論である。かれの考え方はミュルダール (Myrdal, 1931/1939) らに継承され、ストックホルム学派を形成した。ケインズの『一般理論』が出版された翌年、*Economic Journal* にオリーンによるストックホルム学派とケインズの理論にかんする論文が掲載され、ストックホルム学派とケインズによって問題意識が共有されていたことがわかる (明石, 1988)。ケインズの時代には、貨幣的経済理論の構築が希求されていたのである<sup>(16)</sup>。貨幣的経済学への関心は現在でも根強く残っている (Woodford, 2003)。

## 8 結びにかえて

本稿においてスケッチされたマクロ経済学観は、現代のマクロ経済学の教科書において共有されていると思われる。本稿のスケッチは、ケインズ経済学のパラダイムをマクロ経済学の歴史から取り外し、ケインズ以前の新古典派経済学の展開を再構築するとともにルーカス以降のマクロ経済学の展開を接合し、この新古典派マクロ経済学の流れをケインズの経済学と対照することにより、ケインズ経済学を歴史的に特徴づけている。

経済学は限られた資源の配分にかんする事実解明的、規範的分析である。ところが、経済問題は複雑なので、同時点の多数主体多数商品間の資源配分問題と代表的主体と代表的商品の異時点間の資源配分問題に大別される。前者がミクロ的アプローチによって、後者がマクロ的アプローチによって分析される。これらのアプローチは基本的に市場が機能している経済環境における問題であるが、マクロ的にみて経済は外的ショックや予想の失敗によってときどき機能不全に陥る。市場が機能不全のときのマクロ的問題にアプローチするのが本来のケインズ経済学である。新古典派的動学的マクロ経済学における合理的期待形成と合理的選択は、不況期には不可能であるので、惰性 (有効需要の原理) と直観 (アニマル・スピリット) による経済行動をとらざるを得ない。

ケインズは、本来動学的な枠組みをもっているマクロ経済学において、不況という非常時の経済事情を反映して静学的な枠組みの理論を定式化することになった。そのことが、当時の経済状況に適合し、当時の分析道具でのモデル化を可能にし、隆盛を極めることになった。しかし、ケインズの経済学は非常時の経済学 (景気循環理論) であり、通常時の経済学 (経済成長理論) としては適合的ではない。ケインズ理論は単純であることが実証研究には大いに役立ったが、同時に理論的な発展の足枷となっている。ケインズのアイデアは幻想にすぎなかった、と現時点ではいうべきだろう。ケインズ経済学はマクロ経済学の伝家の宝刀には違いないが、その名のとおり蔵の奥に仕舞われて、

---

(16) 『貨幣論』やケインズ自身が編集を行っていた *Economic Journal* に掲載された論文からわかるように、ケインズは、『一般理論』執筆以前からストックホルムの経済学者の資本理論を知っており、それが異時点間の資源配分問題であり、将来予想が経済活動に重要な役割を果たすことも認識していたと考えられる。

最前線の研究においては今後活躍することもないだろう。

カー (Carr, 1964, p.30)が指摘するように、「歴史とは現在と過去との終わりのない対話」であり、本稿の解釈は、現代マクロ経済学の観点から明らかになるケインズ経済学の特徴にもとづいてマクロ経済学を見直すことによって得られたものである。もちろん、今後の展開によって異なる理解が妥当になることももちろんある。まさに、「ミネルヴァの梟は迫りくる夕闇とともにはじめて飛びはじめる」(ヘーゲル, W. F., 2011, 序文)。登山の途中でも景色を眺めることはできるが、頂上の360度見回したときの景色はまた別のものでありうる。

ケインズ経済学によるマクロ経済学史の回り道を避けて、新古典派マクロ経済学の歴史を振り返れば、それは首尾一貫して異時点間の最適資源配分理論である最適経済成長理論として展開してきたことがわかる。それには、ケインズ経済学の影響が強かった混乱期(1936-1970年代初め)の数倍の歴史がある。世界恐慌の混乱に長期間経済学者は動揺し、ケインズを崇拜する研究者による混乱があったが、それもようやく落ち着いてきている。明らかに、マクロ経済学=ケインズ経済学ではない。ケインズ経済学は、市場が機能不全に陥っている不況期の経済学であり、それ自体は確固たる価値があるが、ケインズ経済学を必要とするほどの不況はあまり生じないし、むしろ多くの先進国において無秩序な財政運営を許し国家財政に不健全な債務をもたらした欠点は問題だと思われる。通常時においては、将来の確かな予想にもとづいて適切な選択を行わなければならない。ケインズの経済政策は通常時の経済においてはむしろ好ましくないことが認められている(Blanchard, 2000)。

野口(2020)は、マクロ経済政策形成の観点からケインズ主義の変遷について明快な説明を行っている。かれは、ケインズ主義を「本質的な不安定性をもつ資本主義経済を安定化させ、適切な雇用と所得を維持するために、政府は半循環的なマクロ経済政策を積極的に実行すべきである」という考え方として定義している。野口(2020)によれば、ラカトシュ(Lakatos, 1970)の方法論の概念を用いて表現すると、ケインズ主義による経済政策形成はケインズから出発して、ケインズ主義(堅固な核)を堅持しつつケインズの政策を導出する経済理論(防備帯)をより優れたものに乗り換えることにより、ニュー・ケインジアン経済学に至っている。

現在では、経済学は大きくミクロ経済学とマクロ経済学に分類されているが、深刻な不況期の経済政策論を除けば、新古典派のアプローチにもとづいて統一されつつある。それらは、市場による最適資源配分について、同時点での多数の経済主体と多数の商品の間での一般均衡分析か、代表的な経済主体と商品の異時点間の一般均衡分析かという分類であるから、基本的に同じアプローチが用いられるのは当然である。近年、市場が機能していても、市場では解決できない、情報の非対称性に起因する経済問題が重要性を増している。今後は最適資源配分を競争市場によって達成するか、組織や制度によって達成するかが、経済学を二分する重要な分類になると思われる。この大きな課題について触れられる別の機会があれば幸いである。

## 参 考 文 献

- Acemoglu, Daron (2009) *Introduction to Modern Economic Growth*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Aghion, Philippe and Peter Howitt (1997) *Endogenous Growth Theory*, Cambridge, MA: MIT Press.
- 明石茂生 (1988) 『マクロ経済学の系譜——対立の構造』, 東洋経済新報社。 [Akashi, Shigeo, *Macro Keizaigaku no Keifu: Tairitsu no Kozo*, Toyo Keizai Shimposha, 1988]
- Azariadis, Costas (2018) “Riddles and Models: A Review Essay on Michel De Vroey’s A History of Macroeconomics from Keynes to Lucas and Beyond,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 56, No. 4, pp. 1538–1576.
- Barro, Robert J. (1974) “Are Government Bonds Net Wealth?” *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 6, pp. 1095–1117.
- Barro, Robert J. and Herschel I. Grossman (1971) “A General Disequilibrium Model of Income and Employment,” *American Economic Review*, Vol. 61, pp. 82–93.
- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin (1995) *Economic Growth*, McGraw-Hill.
- Benassy, Jean-Pascal (1986) *Macroeconomics: An Introduction to the Non-Walrasian Approach*, London: Academic Press.
- Blanchard, Olivier (1997) *Macroeconomics*, Upper Saddle River, New Jersey: Prentice-Hall, (鶴田忠彦・知野哲朗・中泉真樹・中山徳良・渡辺慎一訳, 『マクロ経済学上・下』, 東洋経済新報社, 1999, 2000年)。
- (2000) “What Do We Know about Macroeconomics That Fisher and Wicksell Did Not?” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 115, pp. 1375–1409.
- Blanchard, Olivier and Stanley Fischer (1989) *Lectures on Macroeconomics*, Cambridge, MA: MIT Press, (高田聖治訳, 『マクロ経済学講義』, 多賀出版, 1999年)。
- Blanchard, Olivier J. and Nobuhiro Kiyotaki (1987) “Monopolistic Competition and the Effects of Aggregate Demand,” *American Economic Review*, Vol. 77, pp. 647–666.
- Böhm-Bawerk, Eugen von (1889/1959) *Capital and Interest: Positive Theory of Capital*, Illinois, South Holland: Libertarian Press, translated by George D. Huncke and Hans F. Sennholz from *Kapital und Kapitalzins: Positive Theorie des Kapitaless*.
- Carr, Edward Hallett (1964) *What Is History?*, Middlesex: Penguin Books, (清水幾太郎訳, 『歴史とは何か』, 岩波新書, 1971年)。
- Casarosa, Carlo (1978) “A New Formulation of the Ricardian System,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 30, pp. 38–63.
- Cass, David (1965) “Optimum Growth in an Aggregative Model of Capital Accumulation,” *Review of Economic Studies*, Vol. 32, No. 3, pp. 233–240.
- Clower, Robert W. (1965) *The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal*, London: Macmillan.
- De Vroey, Michel (2016) *A History of Macroeconomics from Keynes to Lucas and Beyond*, Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- De Vroey, Michel and Kelvin D. Hoover eds. (2004) *The IS-LM Model: Its Rise, Fall, and Strange Persistence*, Durham and London: Duke University Press. Annual Supplement to Volume 36, *History of Political Economy*.
- Debreu, Gerard (1959) *Theory of Value, An Axiomatic Analysis of Economic Equilibrium*, New York: John Wiley & Sons, (丸山徹訳, 『価値の理論』, 東洋経済新報社, 1977年)。
- Diamond, Peter A. (1965) “National Debt in a Neoclassical Growth Model,” *American Economic*

- Review*, Vol. 55, pp. 1126–1150.
- (1982) “Aggregate Demand Management in Search Equilibrium,” *Journal of Political Economy*, Vol. 90, No. 5, pp. 881–894.
- Domar, Evsey D. (1946) “Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment,” *Econometrica*, Vol. 14, pp. 137–147.
- Fisher, Irving (1926) *The Purchasing Power of Money*, New York: Macmillan, revised edition.
- Friedman, Milton (1968) “The Role of Monetary Policy,” *American Economic Review*, Vol. 58, No. 1, pp. 1–17.
- Grossman, Herschel I. and Elhanan Helpman (1991) *Innovation and Growth in the Global Economy*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Harcourt, Geoffrey Colin and Prue Kerr (2003) “Keynes and the Cambridge School,” in Samuels, Warren J., Jeff E. Biddle, and John B. Davis eds. *A Companion to the History of Economic Thought*, pp. 343–359, Malden, MA; Oxford; Carlton, Victoria: Blackwell.
- Harrod, Roy Forbes (1937) “Mr. Keynes and Traditional Theory,” *Econometrica*, Vol. 5, pp. 74–86.
- (1939) “An Essay in Dynamic Theory,” *Economic Journal*, Vol. 49, No. 193, pp. 14–33.
- ヘーゲル, W. F. ゲオルグ (2011) 『法の哲学』(藤野渉・赤沢正敏訳) 中央公論新社. [Hegel, Georg W. F., translated by Fujino, Wataru & Akazawa, Masatoshi, *Ho no Tetsugaku*, Chuo Koron Shinsha, 2011]
- Hicks, John Richard (1937) “Mr. Keynes and the “Classics”: A Suggested Interpretation,” *Econometrica*, Vol. 5, pp. 147–159.
- Kahn, Richard (1984) *The Making of Keynesian General Theory*, Milano: Banca Commerciale Italiana, (浅野栄一・地主重美訳, 『ケインズ『一般理論』の形成』, 岩波書店, 2006年).
- Kaldor, Nicholas (1955–56) “Alternative Theories of Distribution,” *Review of Economic Studies*, Vol. 23, pp. 83–100.
- Kalecki, Michal (1935) “A Macrodynamics Theory of Business Cycles,” *Econometrica*, Vol. 3, No. 3, pp. 327–344.
- (1937) “A Theory of the Business Cycle,” *Review of Economic Studies*, Vol. 4, No. 2, pp. 77–97.
- 加藤涼 (2007) 『現代マクロ経済学講義——動学的一般均衡モデル入門』, 東洋経済新報社. [Kato, Ryo, *Gendai Macro Keizaigaku Kogi: Dogakuteki Ippan Kinko Model Nyumon*, Toyo Keizai Shimposha, 2007]
- 川俣雅弘 (2016) 『経済学史』, 経済学教室 7, 培風館. [Kawamata, Masahiro, *Keizaigaku-shi*, Keizaigaku Kyoshitsu 7, Baifukan, 2016]
- (2018) 「限界革命にかんする再考察」, 『三田学会雑誌』, 第 111 巻, 325–359 頁. [Kawamata, Masahiro, “Genkai Kakumei ni kansuru Sai-kosatsu”, *Mita Gakkai Zasshi*, Vol. 108, pp. 321–345, 2018]
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, (塩野谷祐一訳, 『雇用, 利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1983年).
- King, J. E. (2003) *The Elgar Companion to Post Keynesian Economics*, Cheltenham: Edward Elgar, (小山庄三訳, 『ポスト・ケインズ派の経済学』, 多賀出版, 2009年).
- Kiyotaki, Nobuhiro (1988) “Multiple Expectational Equilibria under Monopolistic Competition,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 102, pp. 695–714.
- Klein, Lawrence R. and A. S. Goldberger (1955) *An Econometric Model of the United States, 1929–1952*, Amsterdam: North-Holland.
- Knight, Frank H. (1921) *Risk, Uncertainty and Profit*, Illinois: University of Chicago Press.
- Koopmans, Tjalling C. (1965) “On the Concept of Optimal Economic Growth,” in *The Economic Approach to Development Planning*, Amsterdam: North-Holland.

- Kydland, Finn E. and Edward C. Prescott (1982) “Time to Build and Aggregate Fluctuations,” *Econometrica*, Vol. 50, No. 6, pp. 1345–1370.
- Lakatos, Imre (1970) “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes,” in Lakatos, I. and A. Musgrave eds., *Criticism and the Growth of Knowledge*, London: Cambridge University Press, (「反証と科学的研究計画の方法」村上陽一郎・小林傳司・井山弘幸・横山輝雄訳, 『方法の擁護——科学的研究プログラムの方法論』所収, 新曜社, 1986年).
- Leijonhufvud, Axel (1968) *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford: Oxford University Press, (根岸隆(監訳)・日本銀行ケインズ研究会訳, 『ケインジアンの経済学とケインズの経済学』, 東洋経済新報社, 1978年).
- Lindahl, Erik (1939) “The Place of Capital in the Theory of Price,” in *Studies in the Theory of Money and Capital*, London: Allen and Unwin, translated from “Prisbildningsproblemetets uppläggning från kapitalteoretisk synpunkt,” *Ekonomisk Tidskrift*, 31 (1929), pp. 31–81.
- Lucas, Robert E. Jr (1988) “On the Mechanics of Economic Development,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 22, No. 1, pp. 3–42.
- Malinvaud, Edmond (1977) *The Theory of Unemployment Reconsidered*, Oxford: Blackwell.
- Malthus, Thomas Robert (1820/1989) *Principles of Political Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, (小林時三郎訳, 『経済学原理』, 岩波書店, 1968年).
- Mankiw, N. Gregory (1985) “Small Menu Costs and Large Business Cycles: A Macroeconomic Model of Monopoly,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 100, pp. 529–539.
- (1990) “A Quick Refresher Course in Macroeconomics,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 28, pp. 1645–1660.
- Marshall, Alfred (1890/1920) *Principles of Economics*, London: Macmillan, 8th edition, (馬場啓之助訳, 『経済学原理』, 東洋経済新報社, 1965–67年).
- 松谷泰樹 (2004) 「カレツキー経済学の基本構造の成立過程」, 『三田学会雑誌』, 第97巻, 第2号, 59–80頁。 [Matsuya, Hiroki, “Kalecki Keizaigaku no Kihon Kozo no Seiritsu Katei”, *Mita Gakkai Zasshi*, Vol. 97, No. 2, pp. 59–80, 2004]
- Meade, James (1937) “A Simplified Model of Mr. Keynes’ System,” *Review of Economic Studies*, Vol. 4, pp. 98–107.
- Menger, Carl (1871) *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien: Braumüller, (安井琢磨・八木紀一郎訳, 『国民経済学原理』, 日本経済評論社, 1999年).
- Mill, John Stuart (1848/1968) *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, London: John W. Parker.
- 水田洋 (1968) 『アダム・スミス研究』, 未來社。 [Mizuta, Hiroshi, *Adam Smith Kenkyu*, Miraisha, 1968]
- Modigliani, Franco (1944) “Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money,” *Econometrica*, Vol. 12, pp. 45–88.
- Muth, John F. (1961) “Rational Expectations and the Theory of Price Movements,” *Econometrica*, Vol. 29, No. 3, pp. 315–335.
- Myrdal, Gunnar (1931/1939) *Monetary Equilibrium*, London: W. Hodge and Co.
- 永谷敬三 (1980) 「貨幣」, 熊谷尚夫・篠原三代平(編)『経済学大辞典』, 第I巻, 788–798頁, 東洋経済新報社。 [Nagatani, Keizo, “Kahei”, Kumagai, Hisao & Shinohara, Miyohai eds., *Keizaigaku Daijiten*, Vol. 1, pp. 788–798, Toyo Keizai Shimposha, 1980]
- Negishi, Takashi (1979) *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, Amsterdam: North-Holland.
- 野口旭 (2020) 『経済政策形成の論理と現実』, 専修大学出版局。 [Noguchi, Asahi, *Keizai Seisaku Keisei no Ronri to Genjitsu*, Senshu Daigaku Shuppankyoku, 2020]

- Ohlin, Bertil Gotthard (1937a) “Some Notes on the Stockholm Theory of Saving and Investment I,” *Economic Journal*, Vol. 47, pp. 53–69.
- (1937b) “Some Notes on the Stockholm Theory of Saving and Investment II,” *Economic Journal*, Vol. 47, pp. 221–240.
- 大村敬一・俊野雅司 (2014) 『証券論』, 有斐閣. [Omura, Keiichi & Toshino, Masashi, *Shoken-ron*, Yuhikaku, 2014]
- Pasinetti, Luigi L. (1960) “A Mathematical Formulation of the Ricardian System,” *Review of Economic Studies*, Vol. 27, pp. 78–98. Reprinted in his *Growth and Income Distribution: Essays in Economic Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, 1974.
- Patinkin, Don (1956) *Money, Interest and Prices*, New York: Row, Preston and Company, (貞木展夫訳, 『貨幣・利子および価格』, 勁草書房, 1971年).
- Phillips, Alban William (1958) “The Relation between Unemployment and the Rate of Change Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861–1957,” *Economica*, Vol. 25, pp. 283–299.
- Pigou, Arther Cecil (1918) “The Value of Money,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 32, pp. 38–65.
- (1920/1932) *The Economics of Welfare*, London: Macmillan, 4th edition, (千種義人・鈴木諒一・福岡正夫・大熊一郎訳, 『厚生経済学』, 東洋経済新報社, 1966年).
- Ramsey, Frank Plumpton (1927) “A Contribution to the Theory of Taxation,” *Economic Journal*, Vol. 37, pp. 41–61.
- (1928) “A Mathematical Theory of Saving,” *Economic Journal*, Vol. 38, pp. 543–559.
- Ricardo, David (1817) *On the Principles of Political Economy and Taxation*, London: John Murray, (堀経夫訳, 『経済学および課税の原理』, 雄松堂, 1972年).
- Romer, David (1996) *Advanced Macroeconomics*, McGraw-Hill, (堀雅博・岩成博夫・南條隆訳, 『上級マクロ経済学』, 日本評論社, 1998年).
- Romer, Paul M. (1986) “Increasing Returns and Long Run Growth,” *Journal of Political Economy*, Vol. 94, No. 5, pp. 1002–1037.
- 齊藤誠 (2006) 『新しいマクロ経済学——クラシカルとケインジアンとの邂逅 [新版]』, 有斐閣. [Saito, Makoto, *Atarashii Macro Keizaigaku: Classical to Keynesian no Kaiko*, Shinpan, Yuhikaku, 2005]
- Samuelson, Paul A. (1955) *Economics: An Introductory Analysis*, New York: McGraw-Hill, 3rd edition.
- (1958) “An Exact Consumption-Loan Model of Interest with or without the Social Contrivance of Money,” *Journal of Political Economy*, Vol. 66, pp. 467–482.
- Say, Jean Baptiste (1803/1814) *Traité d'économie politique ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se composent les richesses*, Paris: Antoine Augustin Renouard, 2nd edition, (増井幸雄訳, 『経済学』, 岩波書店, 1926–29年).
- Smith, Adam (1776/1904) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London: A. Strahan and T. Cadell, Cannan's edition, (大河内一男 (監訳)・玉野井芳郎・田添京二・大河内暁男訳, 『国富論』, 中央公論新社, 1978年).
- Solow, Robert M. (1956) “A Contribution to the Theory of Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, No. 1, pp. 65–94.
- (1979) “Another Possible Source of Wage Stickiness,” *Journal of Macroeconomics*, Vol. 1, pp. 79–82.
- Swan, T. W. (1956) “Economic Growth and Capital Accumulation,” *Economic Record*, Vol. 32, No. 2, pp. 334–361.
- Tirole, Jean (1985) “Asset Bubbles and Overlapping Generations,” *Econometrica*, Vol. 53, No. 6,

pp. 1499–1528.

- Tooke, Thomas (1838–48) *A History of Prices and of the State of Circulation, from 1793 to 1847: Preceded by a Brief Sketch of the State of Corn Trade in the Last Two Centuries, Vol. I, II, III, IV* London: Longman.
- Tooke, Thomas and William Newmarch (1957) *A History of Prices and of the State of Circulation, from 1848 to 1856: Preceded by a Brief Sketch of the State of Corn Trade in the Last Two Centuries, Vol. V, VI*, London: Longman.
- Turgot, Anne Robert Jacques (1766/1919) “Reflexions sur la Formation et la Distribution des Richesses,” in Schelle, G. ed., (*Euvres de Turgot*, Paris: Alcan, (津田内匠訳, 「富の形成と分配にかんする諸考察」, 『チュルゴ経済学著作集』所収, 岩波書店, 1962年, 70–124頁).
- Wicksell, Knut (1898/1936) *Interest and Prices A Study of the Causes Regulating the Value of Money*, London: Allen and Unwin, (北野熊喜男・服部新一訳・北野熊喜男改訳, 『利子と物価』, 日本経済評論社, 1984年), translated by R. F. Kahn, from *Geldzins und Güterpreise*, Jena: Fisher, 1898; Reprints of Economic Classics, New York: Augustus M. Kelley, 1970.
- (1901/1934) *Lectures on Political Economy*, Vol. 1, London: Routledge, (橋本比登志訳, 『経済学講義』, 日本経済新聞社, 1984年), translated by E. Classen from *Forelasningear i Nationalekonomi, Furstadelen*, Lund, 1901; Reprints of Economic Classics, New York: Augustus M. Kelley, 1977.
- (1907) “The Influence of the Rate of Interest on Prices,” *Economic Journal*, Vol. 17, pp. 213–220.
- Woodford, Michael (2003) *Interest and Prices Foundations of a Theory of Monetary Policy*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- 吉川洋 (2000) 『現代マクロ経済学』, 創文社. [Yoshikawa, Hiroshi, *Gendai Macro Keizaigaku*, Sobunsha, 2000]
- Young, Warren (1987) *Interpreting Mr. Keynes The IS-LM Enigma*, Oxford: Basil Blackwell, (富田洋三・中島守善訳, 『IS-LM の謎』, 多賀出版, 1994年).

**要旨:** アダム・スミス以来, 市場が機能している通常時におけるマクロ経済学は合理的期待 (完全予見) と合理的行動にもとづいて異時点間の最適資源配分を行う動学的経済成長理論である。ケインズ経済学は市場が機能せず, 将来予想が不可能な不況期の景気回復政策を提言する静学的理論である。いわゆるニュー・ケインジアン経済学は, ケインズ経済学ではなく, 通常の動学的枠組みにおいても生じる市場の失敗を DSGE モデルにもとづいて解決する, 動学的公共経済学である。

**キーワード:** 古典派マクロ経済学, 新古典派マクロ経済学, ケインズ, 動学的一般均衡モデル, ニュー・ケインジアン経済学